平成３０年度

# 千葉市公営企業会計決算審査意見書

千葉市病院事業会計

千葉市下水道事業会計

千葉市水道事業会計

千 葉 市 監 査 委 員

３１監査報告第３号
令和元年８月２３日

千葉市長　熊　谷　俊　人　様

千葉市監査委員　大　木　正　人
同　宮　原　清　貴
同　森　山　和　博
同　三　須　和　夫

# 平成３０年度千葉市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第３０条第２項の規定により審査に付された平成３０年度千葉市公営企業会計（病院事業会計・下水道事業会計・水道事業会計）決算並びに証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類について審査したので、次のとおり意見を提出します。

# 目　　次


**平成３０年度千葉市公営企業会計審査意見**

１　審査の対象 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
２　審査の期間 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
３　審査の着眼点 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
４　審査等の主な実施内容 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
５　審査の日程 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
６　審査の結果 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5

**病 院 事 業 会 計**

１　業 務 実 績 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
２　予算執行状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
３　経 営 成 績 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12
４　財 政 状 態 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16
５　経 営 指 標 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 21
６　ま　と　め ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 24

**下水道事業会計**

１　業 務 実 績 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 27
２　予算執行状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 29
３　経 営 成 績 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 31
４　財 政 状 態 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 34
５　経 営 指 標 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 38
６　ま　と　め ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 43

**水 道 事 業 会 計**

１　業 務 実 績 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 45
２　予算執行状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 47
３　経 営 成 績 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 49
４　財 政 状 態 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 51
５　経 営 指 標 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 55
６　ま　と　め ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 58

**決 算 審 査 資 料**

１　病院事業会計 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 61
２　下水道事業会計 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 79
３　水道事業会計 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 87
（参考）経営分析表の項目説明 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 94

表記に関する注意事項

**１　消費税及び地方消費税の表記について**

（１）文中及び表中の金額は、原則として消費税及び地方消費税を控除した額を用いた。

　ただし、予算額と対比する決算額及び建設改良費の概要の数値は、消費税及び地方消費税を含んでいる。

**２　単位未満の端数処理等について**

（１）表中の金額は、円、千円又は百万円単位で表示し、千円又は百万円単位で表示した金額は、単位未満を四捨五入した。

　したがって、合計と内訳の計、増減額等が一致しない場合がある。

（２）文中の金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満を切り捨てた。

　したがって、表中の金額と一致しない場合がある。

（３）比率（％）は、小数点以下第２位を四捨五入し、小数点第１位で表示した。

　したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。

　なお、上記にかかわらず、次の場合は整数で表示した。

　ア　比率の算定に当たり、分子及び分母が等しい場合は、100.0（％）ではなく、100（％）と表示した。

　イ　比率の算定に当たり、分子が０である場合は、0.0（％）ではなく、0（％）と表示した。

**３　表中の符合等の用法について**

（１）金額に関する事項

「△」・・・負数

「－」・・・該当項目がないもの

「０」・・・零又は該当数値はあるが単位未満のもの

（２）比率に関する事項

「△」・・・負数

「－」・・・該当項目がないもの、または算出不能（分母が０）なもの

「０」・・・算出結果が零（分子が０）となるもの

「著増」・・・算出結果が1000％以上となるもの

「皆増」・・・前年度に数値がなく全額増加したもの

「皆減」・・・当年度に数値がなく全額減少したもの

**４　その他**

（１）「収入割合」は、予算額に対する収入決算額の割合である。

（２）「執行率」は、予算額に対する支出決算額の割合である。

（３）文中の内訳等は、主なものを記載している。

# 平成３０年度千葉市公営企業会計決算審査意見

## １　審査の対象

平成３０年度千葉市病院事業会計決算

平成３０年度千葉市下水道事業会計決算

平成３０年度千葉市水道事業会計決算

上記の決算に関する証書類、事業報告書並びにキャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

## ２　審査の期間

令和元年６月４日から同年７月１７日まで

## ３　審査の着眼点

主な着眼点を次のとおり設定した。

# 平成３０年度公営企業会計決算審査項目及び着眼点

| 項目 | 着　眼　点 |
|---|---|
| 1<br>法<br>令<br>事<br>項 | （１）法令に定められたすべての決算書類が具備されているか。<br>（２）決算書類の様式、科目の配列及び分類は総務省令に定めた様式に準じて作成されているか。<br>（３）注記が適切になされているか。 |
| 2<br>計<br>数 | （１）決算計数は証書類の計数と一致しているか。<br>（２）決算書類相互の関連計数は一致しているか。 |
| 3<br>記<br>載<br>事<br>項 | 共通的事項<br>（１）財政状態及び経営成績に関して真実な報告が提供されているか。<br>（２）正規の簿記の原則に従って正確な会計帳簿が作成されているか。<br>（３）資本取引と損益取引は明確に区分されているか。<br>（４）財政状態及び経営成績に関する会計事実を決算書その他の会計に関する書類に明瞭に表示しているか。<br>（５）会計処理の基準及び手続について継続して用い、みだりに変更してはいないか。<br>（６）財政に不利な影響を及ぼすおそれがある事態にそなえて健全な会計処理が行われているか。<br><br>決算報告書（予算執行状況）<br>（１）予算に計上漏れはないか。<br>（２）多額の不用額を生じているものはないか。その理由は妥当か。<br>（３）予算流用、予備費充当は適正に行われているか。<br>（４）流用禁止経費について流用が行われているものはないか。<br>（５）債務負担行為、企業債発行、一時借入金の借入れ及び棚卸資産購入は予算で定められた範囲内で行われているか。<br>（６）資本的収入が資本的支出に対して不足する額の補填財源は妥当か。また、その表示は明瞭か。<br>（７）消費税及び地方消費税は備考欄に内書きされているか。<br><br>損益計算書（経営成績）<br>（１）期間経営成績は適正に表示されているか。<br>（２）収益、費用の年度所属区分は適正か。<br>（３）収益、費用の計上漏れ又は過剰計上はないか。<br>（４）勘定科目の区分は適正か。<br>（５）損益勘定の区分（営業損益、営業外損益、特別損益）は適正か。 |

| | |
|---|---|
| 3<br>記<br>載<br>事<br>項<br>（続き） | 貸借対照表（財政状態）<br>（１）年度末の財政状態は適正に表示されているか。<br>（２）資産、負債及び資本の貸借対照表への計上漏れはないか。<br>（３）資産、負債及び資本の増減又は異動の年度所属区分は適正か。<br>（４）勘定科目の区分又は区分ごとの経理は適正か。<br><br>キャッシュ・フロー計算書（財政状態）<br>（１）活動区分ごとにキャッシュ・フローが表示されているか。 |
| 4<br>経<br>営<br>事<br>項 | （１）経営成績及び財政状態は良好か。<br>（２）業務の改善と効率化を図り、経営の合理化に努力しているか。<br>（３）累積欠損金の解消の努力はなされているか。<br>（４）料金の原価計算は適切に行われているか。<br>（５）他の会計との経費の負担区分は適正か。<br>（６）料金の収納状況は良好か。また、滞納整理事務は適切に行われているか。 |
| 5<br>備<br>考 | 上記以外については、全国都市監査委員会の定めた「監査等の着眼点」を参考とする。 |

## ４　審査等の主な実施内容

審査は、千葉市監査執行規程に基づき実施した。なお、審査の方法及び重要性判断基準の設定については次のとおり実施した。

### （１）審査の方法

審査に付された平成３０年度千葉市公営企業会計決算及び決算附属書類について、関係帳票との照合を行うほか、関係職員からの説明を聴取するなどの方法により実施した。

### （２）重要性判断基準の設定

次に掲げる決算の構成要素に対しては、重要性判断基準を設定し、該当するものについて証憑の確認を行うなど詳細に内容を審査した。

ア　決算報告書（予算執行状況）

| 種類 | 審査項目 | 審査内容 | 重要性の基準値 |
|---|---|---|---|
| 収入 | 収益的収入<br>資本的収入 | 予算決算比較分析<br>（増減額、収入割合） | 審査項目の予算決算比±２％以上 |
| 支出 | 収益的支出<br>資本的支出 | 予算決算比較分析<br>（不用額、執行率） | 審査項目の予算決算比±２％以上 |

イ　損益計算書（経営成績）

| 種類 | 審査項目 | 審査内容 | 重要性の基準値 |
|---|---|---|---|
| 収益 | 営業収益<br>営業外収益<br>特別利益 | 年度比較分析<br>（対前年度増減、増減率） | 審査項目が１億円以上で、前年度増減額±１億円以上又は前年度比±２％以上 |
| 費用 | 営業費用<br>営業外費用<br>特別損失 | 年度比較分析<br>（対前年度増減、増減率） | 審査項目が１億円以上で、前年度増減額±１億円以上又は前年度比±２％以上 |

ウ　貸借対照表（財政状態）

| 種類 | 審査項目 | 審査内容 | 重要性の基準値 |
|---|---|---|---|
| 資産 | 固定資産<br>流動資産 | 年度比較分析<br>（対前年度増減、増減率） | 審査項目が１億円以上で、前年度増減額±１億円以上又は前年度比±２％以上 |
| 負債 | 固定負債<br>流動負債<br>繰延収益 | 年度比較分析<br>（対前年度増減、増減率） | 審査項目が１億円以上で、前年度増減額±１億円以上又は前年度比±２％以上 |
| 資本 | 資本金<br>剰余金 | 年度比較分析<br>（対前年度増減、増減率） | 審査項目が±１億円以上で、前年度増減額±１億円以上又は前年度比±２％以上 |

## ５　審査の日程

| 日付 | 内　　容 | |
|---|---|---|
| 令和元年　６月　４日 | 概況説明の聴取 | 令和元年度第３回監査委員会議 |
| 令和元年　７月１７日 | 復命及び品質管理に係る評価 | 令和元年度第４回監査委員会議 |

## ６　審査の結果

千葉市公営企業会計決算及び決算附属書類は、いずれも法令に基づいて作成され、記載された計数は正確であるとともに、予算執行状況、経営成績及び財政状態についてもおおむね適正であると認められた。

なお、各公営企業会計の決算状況及び意見は次のとおりである。

# 病 院 事 業 会 計

## 1　業 務 実 績

入院患者数は延べ17万3,121人で、前年度に比較し687人（0.4%）の増加であり、病院別では、青葉病院で10万7,178人、前年度に比較し2,018人（1.9%）の増加、海浜病院で6万5,943人、前年度に比較し1,331人（2.0%）の減少である。

また、病床利用率は70.5%で、前年度と同率であり、病院別では、青葉病院で77.3%（対前年度比1.5ポイント上昇）、海浜病院で61.7%（対前年度比1.9ポイント低下）である。

外来患者数は延べ35万3,199人で、前年度に比較し4,430人（1.3%）の増加であり、病院別では、青葉病院で21万2,952人、前年度に比較し2,805人（1.3%）の増加、海浜病院で14万247人、前年度に比較し1,625人（1.2%）の増加である。

**表１　業務実績**

| 区　　分 | | | 平成30年度 | 平成29年度 | 対前年度増減 | 増減率（%） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 入院 | 延べ患者数（人） | | 173,121 | 172,434 | 687 | 0.4 |
| | | 青葉病院 | 107,178 | 105,160 | 2,018 | 1.9 |
| | | 一般 | 92,929 | 92,077 | 852 | 0.9 |
| | | 精神 | 13,684 | 13,043 | 641 | 4.9 |
| | | 感染症 | 565 | 40 | 525 | 著増 |
| | | 海浜病院　一般 | 65,943 | 67,274 | △1,331 | △2.0 |
| | 1日平均患者数（人） | | 474 | 472 | 2 | 0.4 |
| | | 青葉病院 | 294 | 288 | 6 | 2.1 |
| | | 海浜病院 | 180 | 184 | △4 | △2.2 |
| | 病床利用率（%） | | 70.5 | 70.5 | 0 | － |
| | | 青葉病院 | 77.3 | 75.8 | 1.5 | － |
| | | 一般 | 81.1 | 80.3 | 0.8 | － |
| | | 精神 | 62.5 | 59.6 | 2.9 | － |
| | | 感染症 | 25.8 | 1.8 | 24.0 | － |
| | | 海浜病院　一般 | 61.7 | 63.6 | △1.9 | － |
| 外来 | 延べ患者数（人） | | 353,199 | 348,769 | 4,430 | 1.3 |
| | | 青葉病院 | 212,952 | 210,147 | 2,805 | 1.3 |
| | | 海浜病院 | 140,247 | 138,622 | 1,625 | 1.2 |
| | | 一般 | 116,625 | 113,770 | 2,855 | 2.5 |
| | | 夜急診 | 23,622 | 24,852 | △1,230 | △4.9 |
| | 1日平均患者数（人） | | 1,416 | 1,395 | 21 | 1.5 |
| | | 青葉病院 | 873 | 861 | 12 | 1.4 |
| | | 海浜病院 | 543 | 534 | 9 | 1.7 |

（注）病床利用率：入院患者数／延病床数×100
青葉病院　一般：314床　精神：60床　感染症：6床　計：380床
海浜病院　一般：293床
平成３０年度診療日数：入　院365日　　平成２９年度診療日数：入　院365日
外　来244日　　外　来244日
夜急診365日　　夜急診365日

図１　病床利用率の推移

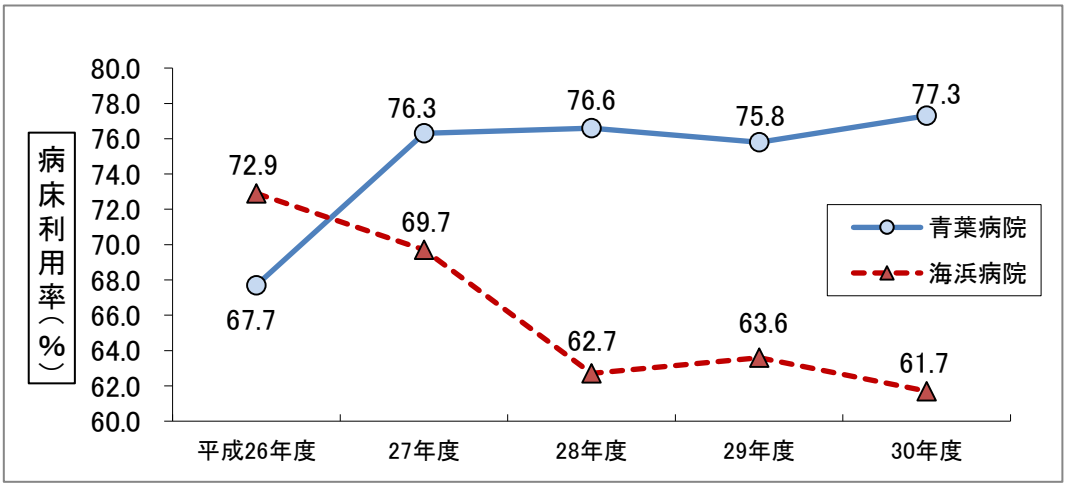



図２　１日平均入院患者数の推移

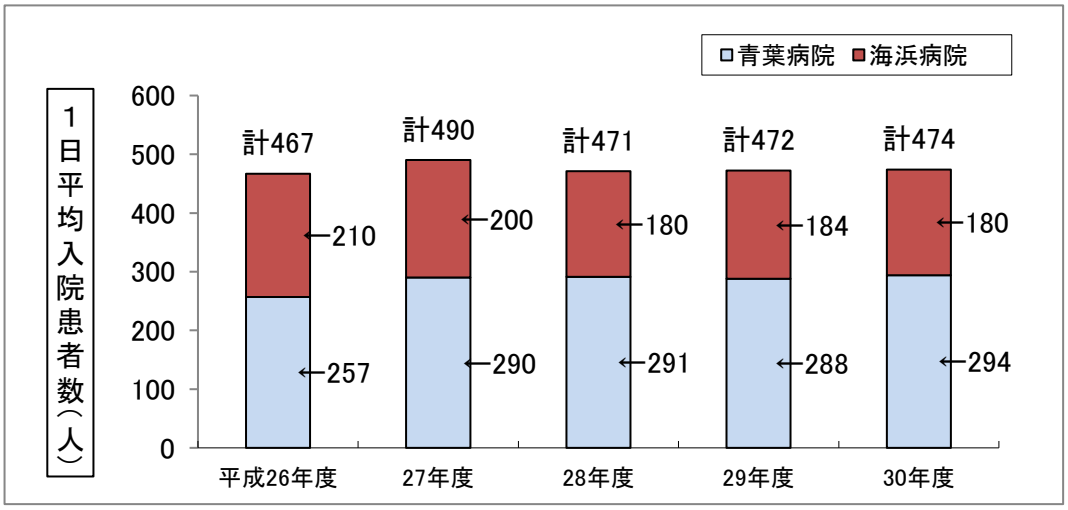
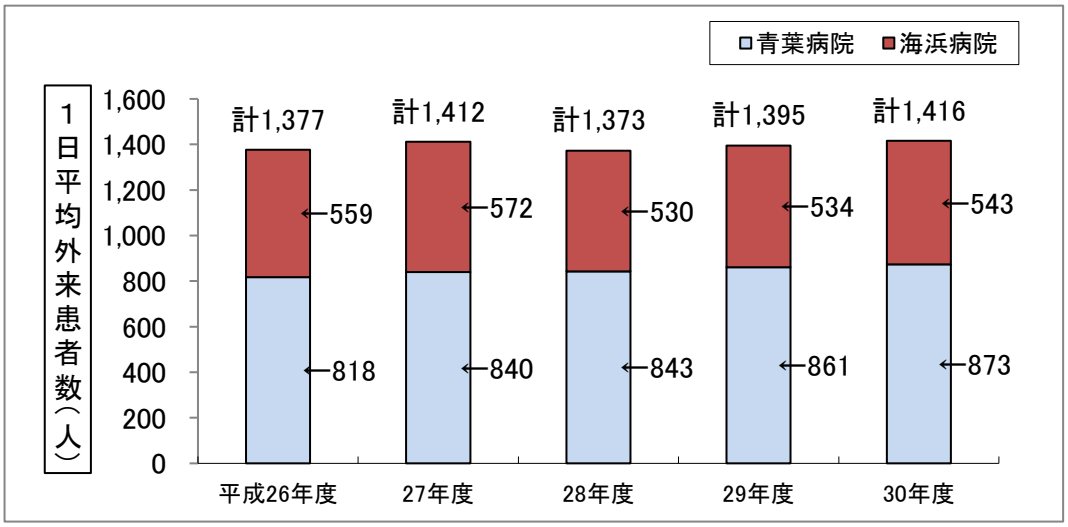



図３　１日平均外来患者数の推移



## ２　予 算 執 行 状 況

### （１）収益的収入及び支出

#### ア　収益的収入

病院事業収益は予算額214億2,798万円に対し決算額は212億4,302万円(収入割合99.1%)で、予算額に比べて1億8,495万円の減額である。

予算額に比べて減額となった主なものは、医業外収益で、海浜病院において医業費用が減少したことによる他会計負担金１億5,864万円である。

**表２　予算執行状況（収益的収入）**　　（単位：千円、%）

| 区　　分 | 予 算 額 | 決 算 額 | 予算額に比べた決算額の増減 | 収入割合 |
|---|---|---|---|---|
| 病院事業収益 | 21,427,983 | 21,243,030 | △ 184,953 | 99.1 |
| 青葉病院 | 12,298,177 | 12,460,585 | 162,408 | 101.3 |
| 海浜病院 | 9,129,806 | 8,782,445 | △ 347,361 | 96.2 |
| 医業収益 | 15,755,302 | 15,671,217 | △ 84,085 | 99.5 |
| 青葉病院 | 8,961,152 | 9,024,534 | 63,382 | 100.7 |
| 海浜病院 | 6,794,150 | 6,646,683 | △ 147,467 | 97.8 |
| 医業外収益 | 5,670,341 | 5,559,013 | △ 111,328 | 98.0 |
| 青葉病院 | 3,335,225 | 3,424,648 | 89,423 | 102.7 |
| 海浜病院 | 2,335,116 | 2,134,365 | △ 200,751 | 91.4 |
| 特別利益 | 2,340 | 12,800 | 10,460 | 547.0 |
| 青葉病院 | 1,800 | 11,403 | 9,603 | 633.5 |
| 海浜病院 | 540 | 1,397 | 857 | 258.8 |

#### イ　収益的支出

病院事業費用は予算額228億5,422万円に対し決算額は216億8,000万円（執行率94.9%）、翌年度繰越額は3億3,609万円で、不用額は8億3,811万円である。

不用額の主なものは、医業費用で職員数の減少及び退職手当支給額の減少による給与費5億2,151万円である。

翌年度繰越額は、旧市立病院解体撤去事業に係る継続費逓次繰越額3億3,609万円である。

**表３　予算執行状況（収益的支出）**　　（単位：千円、%）

| 区　　分 | 予 算 額 | 決 算 額 | 翌年度繰越額 | 不 用 額 | 執 行 率 |
|---|---|---|---|---|---|
| 病院事業費用 | 22,854,226 | 21,680,009 | 336,097 | 838,120 | 94.9 |
| 青葉病院 | 12,978,478 | 12,526,726 | 187,108 | 264,644 | 96.5 |
| 海浜病院 | 9,875,748 | 9,153,283 | 148,989 | 573,476 | 92.7 |
| 医業費用 | 21,570,625 | 20,679,506 | － | 891,119 | 95.9 |
| 青葉病院 | 12,171,071 | 11,885,153 | － | 285,918 | 97.7 |
| 海浜病院 | 9,399,554 | 8,794,353 | － | 605,201 | 93.6 |
| 医業外費用 | 413,707 | 396,265 | － | 17,442 | 95.8 |
| 青葉病院 | 362,898 | 359,789 | － | 3,109 | 99.1 |
| 海浜病院 | 50,809 | 36,475 | － | 14,333 | 71.8 |
| 特別損失 | 867,894 | 604,238 | 336,097 | △ 72,441 | 69.6 |
| 青葉病院 | 443,509 | 281,784 | 187,108 | △ 25,383 | 63.5 |
| 海浜病院 | 424,385 | 322,454 | 148,989 | △ 47,058 | 76.0 |
| 予備費 | 2,000 | － | － | 2,000 | － |
| 青葉病院 | 1,000 | － | － | 1,000 | － |
| 海浜病院 | 1,000 | － | － | 1,000 | － |

## （２）資本的収入及び支出

### ア　資本的収入

資本的収入は予算額29億7,155万円に対し決算額は28億1,230万円(収入割合94.6%)で、予算額に比べて1億5,925万円の減額である。

予算額に比べて減額となった主なものは企業債で、建設改良費が減少したことに伴う 1 億4,400万円である。

また、資本的収支の補てん財源不足への対応として一般会計からの出資金を計上したため、資本的収入の決算額は、資本的支出の決算額と同額になっている。

**表４　予算執行状況（資本的収入）**　　（単位：千円、%）

| 区　　分 | 予 算 額 | 決 算 額 | 翌年度繰越額 | 予算額に比べた決算額の増減 | 収入割合 |
|---|---|---|---|---|---|
| 資本的収入 | 2,971,556 | 2,812,303 | － | △ 159,253 | 94.6 |
| 青葉病院 | 1,755,034 | 1,698,709 | － | △ 56,325 | 96.8 |
| 海浜病院 | 1,216,522 | 1,113,594 | － | △ 102,928 | 91.5 |
| 企業債 | 610,000 | 466,000 | － | △ 144,000 | 76.4 |
| 青葉病院 | 282,000 | 230,000 | － | △ 52,000 | 81.6 |
| 海浜病院 | 328,000 | 236,000 | － | △ 92,000 | 72.0 |
| 出資金 | 1,038,828 | 1,007,311 | － | △ 31,517 | 97.0 |
| 青葉病院 | 588,976 | 575,038 | － | △ 13,938 | 97.6 |
| 海浜病院 | 449,852 | 432,274 | － | △ 17,578 | 96.1 |
| 負担金 | 1,322,394 | 1,323,685 | － | 1,291 | 100.1 |
| 青葉病院 | 883,891 | 884,882 | － | 991 | 100.1 |
| 海浜病院 | 438,503 | 438,803 | － | 300 | 100.1 |
| 補助金 | 334 | 334 | － | 0 | 100 |
| 青葉病院 | 167 | 167 | － | 0 | 100 |
| 海浜病院 | 167 | 167 | － | 0 | 100 |
| 修学資金返還金 | － | 14,973 | － | 14,973 | 皆増 |
| 青葉病院 | － | 8,622 | － | 8,622 | 皆増 |
| 海浜病院 | － | 6,351 | － | 6,351 | 皆増 |

### イ　資本的支出

資本的支出は予算額29億7,155万円に対し決算額は28億1,230万円（執行率94.6%）で、不用額は1億5,925万円である。

不用額の主なものは、建設改良費で病院整備費や固定資産購入費の契約差金1億3,465万円である。

**表５　予算執行状況（資本的支出）**　　（単位：千円、%）

| 区　　分 | | | 予 算 額 | 決 算 額 | 翌年度繰越額 | 不 用 額 | 執行率 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 資本的支出 | | | 2,971,556 | 2,812,303 | － | 159,253 | 94.6 |
| | | 青葉病院 | 1,755,034 | 1,698,709 | － | 56,325 | 96.8 |
| | | 海浜病院 | 1,216,522 | 1,113,594 | － | 102,928 | 91.5 |
| | 建設改良費 | | 1,008,824 | 874,172 | － | 134,652 | 86.7 |
| | | 青葉病院 | 298,139 | 255,583 | － | 42,556 | 85.7 |
| | | 海浜病院 | 710,685 | 618,589 | － | 92,096 | 87.0 |
| | 企業債償還金 | | 1,923,732 | 1,923,731 | － | 1 | 100.0 |
| | | 青葉病院 | 1,434,835 | 1,434,834 | － | 1 | 100.0 |
| | | 海浜病院 | 488,897 | 488,897 | － | 0 | 100.0 |
| | 投資 | | 39,000 | 14,400 | － | 24,600 | 36.9 |
| | | 青葉病院 | 22,060 | 8,292 | － | 13,768 | 37.6 |
| | | 海浜病院 | 16,940 | 6,108 | － | 10,832 | 36.1 |

**表６　建設改良費の概要**　　（単位：千円）

| 区　　分 | | 内　　容 | 金　額 |
|---|---|---|---|
| 青葉病院 | 医療機器購入 | 多項目自動血球分析装置 | 28,798 |
| | | Ｘ線骨密度測定装置 | 24,300 |
| | | 内視鏡画像管理システム | 21,168 |
| | | 経皮的心肺補助装置 | 19,051 |
| | | 超音波内視鏡システム | 11,729 |
| 海浜病院 | 工事等 | 受変電設備改修工事（その１） | 34,344 |
| | | 熱源外改修実施設計業務委託 | 12,096 |
| | 医療機器購入 | Ｘ線テレビ装置 | 59,400 |
| | | 過酸化水素低温プラズマ滅菌器 | 21,967 |
| | | ＯＣＴ（光干渉断層計） | 16,848 |

## ３　経 営 成 績

### （１）病院事業収益

病院事業収益は 212 億 1,420 万円で、前年度に比較し 9 億 345 万円（4.4%）の増加である。

#### ア　医業収益

医業収益は156億5,344万円で、前年度に比較し7億6,543万円（5.1%）の増加である。これは主に、患者数の増加に伴い入院収益及び外来収益が増加したことによるものである。

#### イ　医業外収益

医業外収益は55億4,814万円で、前年度に比較し1億2,869万円（2.4%）の増加である。これは主に、企業債元金償還の財源となる一般会計負担金の増加に伴い資本費繰入収益が増加したことによるものである。

#### ウ　特別利益

特別利益は1,261万円である。

これは、旧市立病院解体撤去事業に係る一般会計補助金や過年度損益修正益を計上したことによるものである。

### （２）病院事業費用

病院事業費用は216億5,183万円で、前年度に比較し1億7,998万円（0.8%）の増加である。

#### ア　医業費用

医業費用は200億9,953万円で、前年度に比較し2億2,229万円（1.1%）の増加である。これは主に、経営改善支援等の委託などにより経費が増加したことや器械備品の減価償却費が増加したことによるものである。

#### イ　医業外費用

医業外費用は9億4,860万円で、前年度に比較し6,250万円（6.2%）の減少である。これは主に、企業債残高の減少に伴い企業債利息が減少したことや控除対象外消費税の減少により雑損失が減少したことによるものである。

#### ウ　特別損失

特別損失は6億369万円である。

これは主に、平成２６年度の会計基準変更時に積み立て不足であった退職給付引当金の積み立てによるものである。なお、積立期間は平成３０年度までである。

### （３）当年度純損益

病院事業収益から病院事業費用を差し引いた当年度純損失は 4 億 3,763 万円である。

前年度繰越欠損金 80 億 9,432 万円に当年度純損失を加えた当年度未処理欠損金は、85 億 3,195 万円である。

当年度未処理欠損金の内訳は、青葉病院が 42 億 5,465 万円、海浜病院が 42 億 7,730 万円である。

**表７　損益の状況**　　（単位：千円、％）

| 区　　分 | | 平成30年度 | 平成29年度 | 対前年度増減 | 増減率 |
|---|---|---|---|---|---|
| 病院事業収益 | | 21,214,200 | 20,310,748 | 903,452 | 4.4 |
| 医業収益 | | 15,653,441 | 14,888,004 | 765,437 | 5.1 |
| | 入院収益 | 11,098,013 | 10,507,867 | 590,146 | 5.6 |
| | 外来収益 | 4,239,167 | 4,052,800 | 186,367 | 4.6 |
| | その他 | 316,260 | 327,337 | △ 11,077 | △ 3.4 |
| 医業外収益 | | 5,548,149 | 5,419,455 | 128,694 | 2.4 |
| | 他会計補助金 | 191,772 | 239,161 | △ 47,389 | △ 19.8 |
| | 他会計負担金 | 3,827,890 | 3,817,420 | 10,469 | 0.3 |
| | 資本費繰入収益 | 1,191,774 | 1,073,941 | 117,833 | 11.0 |
| | その他 | 336,713 | 288,932 | 47,781 | 16.5 |
| 特別利益 | | 12,611 | 3,289 | 9,321 | 283.4 |
| 病院事業費用 | | 21,651,831 | 21,471,848 | 179,983 | 0.8 |
| 医業費用 | | 20,099,531 | 19,877,240 | 222,291 | 1.1 |
| | 給与費 | 10,708,680 | 10,659,255 | 49,425 | 0.5 |
| | 材料費 | 3,509,553 | 3,490,249 | 19,304 | 0.6 |
| | 経費 | 3,674,253 | 3,567,984 | 106,268 | 3.0 |
| | 減価償却費 | 2,115,872 | 2,057,788 | 58,084 | 2.8 |
| | その他 | 91,174 | 101,963 | △ 10,790 | △ 10.6 |
| 医業外費用 | | 948,609 | 1,011,113 | △ 62,504 | △ 6.2 |
| | 支払利息及び企業債取扱諸費 | 280,751 | 298,795 | △ 18,044 | △ 6.0 |
| | 長期前払消費税勘定償却 | 55,324 | 55,324 | 0 | 0 |
| | 雑損失 | 612,534 | 656,994 | △ 44,460 | △ 6.8 |
| 特別損失 | | 603,691 | 583,495 | 20,196 | 3.5 |
| 当年度純損益 | | △ 437,631 | △ 1,161,100 | 723,469 | △62.3 |
| | 青葉病院 | △ 66,362 | △ 582,252 | 515,890 | △88.6 |
| | 海浜病院 | △ 371,269 | △ 578,848 | 207,579 | △35.9 |

※　病院別の損益の状況については、青葉病院は68ページ、海浜病院は70ページに記載

**表８　医業収支の推移**　　（単位：千円）

| 区　分 | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 病院事業 | △3, 586, 429 | △3, 730, 252 | △4, 816, 239 | △4, 989, 236 | △4, 446, 091 |
| 医業収益 | 14, 658, 079 | 15, 231, 971 | 14, 699, 036 | 14, 888, 004 | 15, 653, 441 |
| 医業費用 | 18, 244, 508 | 18, 962, 223 | 19, 515, 276 | 19, 877, 240 | 20, 099, 531 |
| 青葉病院 | △2, 262, 255 | △2, 129, 252 | △2, 370, 326 | △2, 664, 079 | △2, 525, 210 |
| 医業収益 | 7, 706, 441 | 8, 401, 424 | 8, 553, 607 | 8, 621, 855 | 9, 011, 886 |
| 医業費用 | 9, 968, 697 | 10, 530, 675 | 10, 923, 933 | 11, 285, 934 | 11, 537, 096 |
| 海浜病院 | △1, 324, 174 | △1, 601, 000 | △2, 445, 914 | △2, 325, 157 | △1, 920, 881 |
| 医業収益 | 6, 951, 638 | 6, 830, 547 | 6, 145, 429 | 6, 266, 149 | 6, 641, 555 |
| 医業費用 | 8, 275, 811 | 8, 431, 547 | 8, 591, 343 | 8, 591, 306 | 8, 562, 435 |

**図４　医業収支の推移**

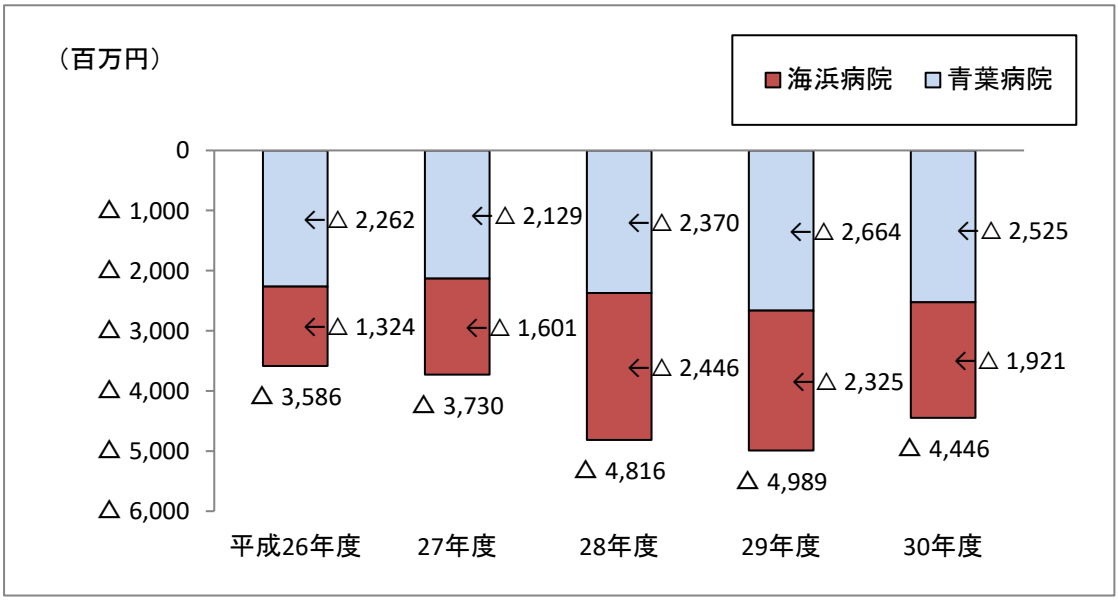


表９　当年度純損益の推移　（単位：千円）

| 区　分 | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 病院事業 | △1,836,669 | △368,245 | △2,115,884 | △1,161,100 | △437,631 |
| 青葉病院 | △1,030,053 | 123,350 | △697,330 | △582,252 | △66,362 |
| 海浜病院 | △806,615 | △491,596 | △1,418,555 | △578,848 | △371,269 |

図５　当年度純損益の推移

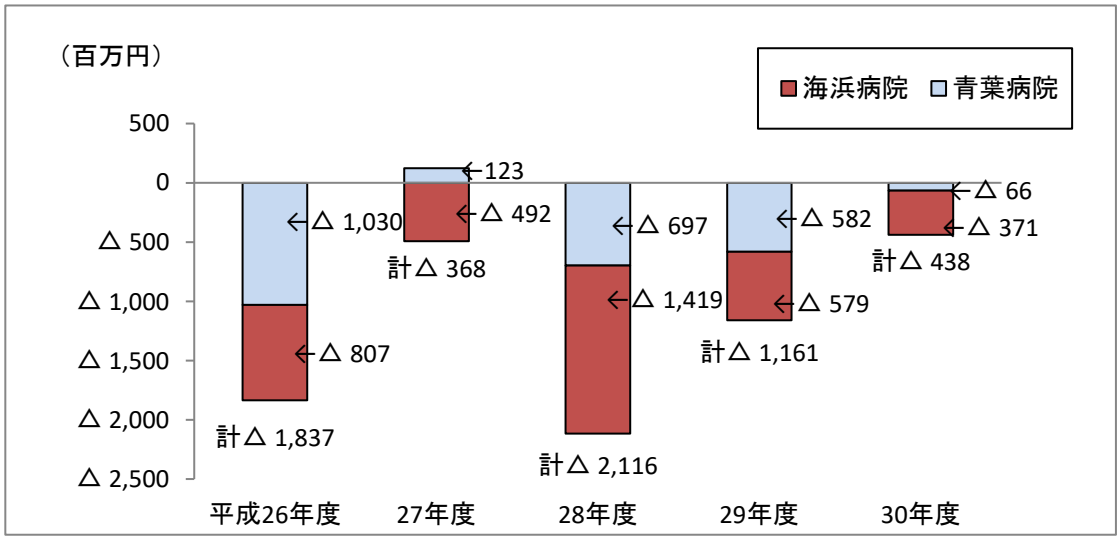
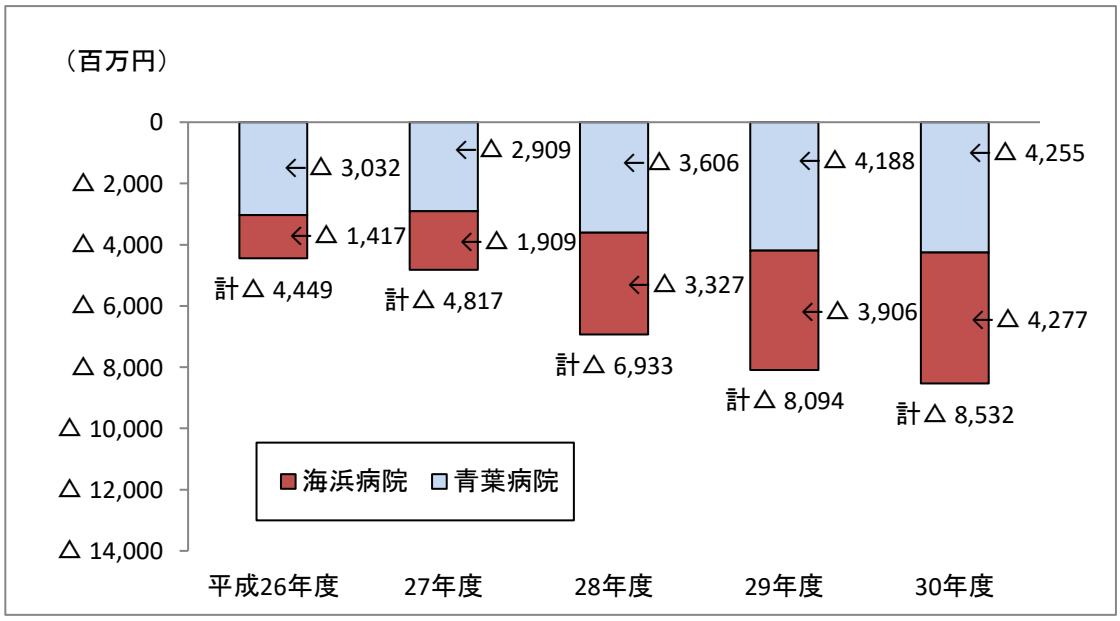



表１０　累積欠損金の推移　（単位：千円）

| 区　分 | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 病院事業 | △4,449,098 | △4,817,343 | △6,933,228 | △8,094,328 | △8,531,958 |
| 青葉病院 | △3,032,061 | △2,908,711 | △3,606,040 | △4,188,292 | △4,254,654 |
| 海浜病院 | △1,417,037 | △1,908,633 | △3,327,187 | △3,906,036 | △4,277,305 |

図６　累積欠損金の推移



## ４　財 政 状 態

### （１）資産

資産は 232 億 4,401 万円で、前年度に比較し 12 億 809 万円（4.9%）の減少である。

固定資産は 194 億 3,455 万円で、前年度に比較し 17 億 3,610 万円（8.2%）の減少である。これは主に、建物や器械備品などが減価償却により減少したことによるものである。

流動資産は 38 億 945 万円で、前年度に比較し 5 億 2,801 万円（16.1%）の増加である。これは主に、医業収益の増加に伴い未収金が増加したことによるものである。

### （２）負債

負債は 258 億 4,515 万円で、前年度に比較し 19 億 1,001 万円（6.9%）の減少である。

固定負債は 205 億 6,384 万円で、前年度に比較し 14 億 3,034 万円（6.5%）の減少である。これは主に、流動負債への振替により企業債及びリース債務が減少したことによるものである。

流動負債は 49 億 1,665 万円で、前年度に比較し 4 億 3,108 万円（8.1%）の減少である。これは主に、建設改良費などの未払金が減少したことによるものである。

繰延収益は 3 億 6,465 万円で、前年度に比較し 4,858 万円（11.8%）の減少である。これは、補助金の収益化により長期前受金が減少したことによるものである。

### （３）資本

資本は△26 億 114 万円で、前年度に比較し 7 億 192 万円（21.3%）の増加であり、債務超過額の減少である。

資本金は 47 億 3,492 万円で、前年度に比較し 10 億 731 万円（27.0%）の増加である。これは、一般会計からの出資金を計上したことによるものである。

剰余金は△73 億 3,607 万円で、前年度に比較し 3 億 538 万円（4.3%）の減少である。これは主に、当年度純損失の計上により欠損金が増加したことによるものである。

**表１１　貸借対照表**　　（単位：千円、％）

| 区分 | 平成30年度 | 平成29年度 | 対前年度増減 | 増減率 |
|---|---|---|---|---|
| **資産** | | | | |
| 固定資産 | 19,434,559 | 21,170,661 | △ 1,736,102 | △ 8.2 |
| 有形固定資産 | 18,444,478 | 19,803,240 | △ 1,358,762 | △ 6.9 |
| 土地 | 4,767,329 | 4,767,329 | 0 | 0 |
| 建物 | 10,055,087 | 11,000,123 | △ 945,036 | △ 8.6 |
| 構築物 | 94,892 | 98,087 | △ 3,194 | △ 3.3 |
| 器械備品 | 2,920,285 | 3,239,954 | △ 319,669 | △ 9.9 |
| リース資産 | 270,107 | 341,301 | △ 71,194 | △ 20.9 |
| その他 | 336,778 | 356,446 | △ 19,669 | △ 5.5 |
| 無形固定資産 | 694,041 | 1,005,118 | △ 311,077 | △ 30.9 |
| ソフトウェア | 86,160 | 129,240 | △ 43,080 | △ 33.3 |
| リース資産 | 605,637 | 873,634 | △ 267,997 | △ 30.7 |
| その他 | 2,244 | 2,244 | 0 | 0 |
| 投資その他の資産 | 296,040 | 362,303 | △ 66,263 | △ 18.3 |
| 長期前払消費税 | 221,296 | 276,620 | △ 55,324 | △ 20.0 |
| その他 | 74,745 | 85,684 | △ 10,939 | △ 12.8 |
| 流動資産 | 3,809,451 | 3,281,440 | 528,011 | 16.1 |
| 現金預金 | 661,272 | 539,625 | 121,647 | 22.5 |
| 未収金 | 2,859,148 | 2,627,783 | 231,365 | 8.8 |
| その他 | 289,031 | 114,032 | 174,999 | 153.5 |
| **資産合計** | **23,244,010** | **24,452,101** | **△ 1,208,091** | **△ 4.9** |
| **負債** | | | | |
| 固定負債 | 20,563,844 | 21,994,193 | △ 1,430,349 | △ 6.5 |
| 企業債 | 16,559,828 | 18,055,075 | △ 1,495,246 | △ 8.3 |
| リース債務 | 493,284 | 870,433 | △ 377,149 | △ 43.3 |
| 引当金 | 2,310,732 | 1,868,685 | 442,047 | 23.7 |
| 他会計借入金 | 1,200,000 | 1,200,000 | 0 | 0 |
| 流動負債 | 4,916,658 | 5,347,740 | △ 431,082 | △ 8.1 |
| 企業債 | 1,961,246 | 1,923,731 | 37,515 | 2.0 |
| リース債務 | 394,192 | 392,209 | 1,984 | 0.5 |
| 未払金 | 1,890,690 | 2,491,345 | △ 600,656 | △ 24.1 |
| 引当金 | 403,818 | 379,538 | 24,280 | 6.4 |
| その他 | 266,712 | 160,917 | 105,795 | 65.7 |
| 繰延収益 | 364,654 | 413,241 | △ 48,587 | △ 11.8 |
| 長期前受金 | 364,654 | 413,241 | △ 48,587 | △ 11.8 |
| **負債計** | **25,845,156** | **27,755,173** | **△ 1,910,017** | **△ 6.9** |
| **資本** | | | | |
| 資本金 | 4,734,926 | 3,727,615 | 1,007,311 | 27.0 |
| 剰余金 | △ 7,336,072 | △7,030,687 | △ 305,386 | 4.3 |
| 資本剰余金 | 1,195,886 | 1,063,641 | 132,245 | 12.4 |
| 欠損金 | △ 8,531,958 | △8,094,328 | △ 437,631 | 5.4 |
| **資本計** | **△ 2,601,146** | **△3,303,072** | **701,926** | **△ 21.3** |
| **負債・資本合計** | **23,244,010** | **24,452,101** | **△ 1,208,091** | **△ 4.9** |

※　病院別の財政状態については、青葉病院は74ページ、海浜病院は76ページに記載

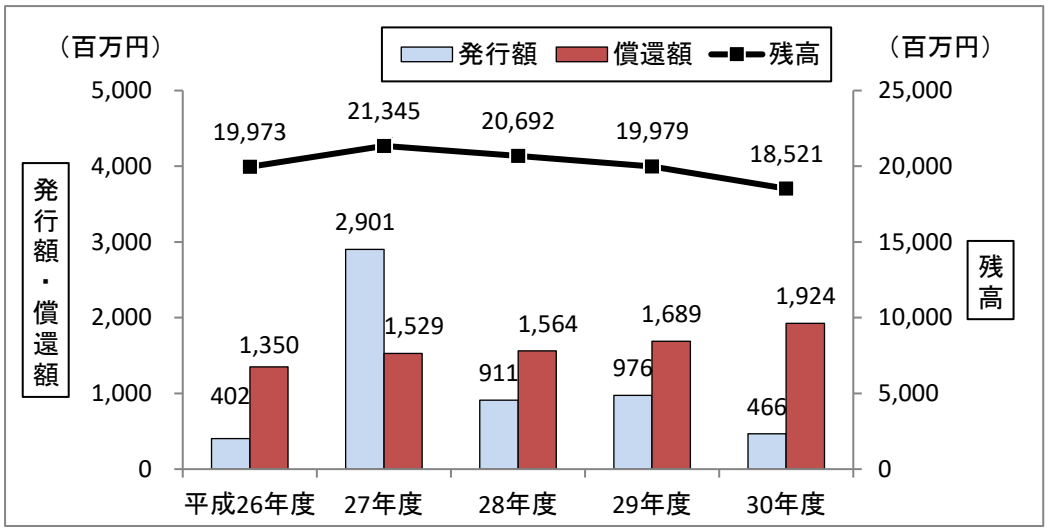
**【企業債の推移】**

企業債の推移は、表１２及び図７のとおりである。

**表１２　企業債の推移**　　（単位：千円）

| 区　　分 | | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 発行額 | | 402, 000 | 2, 901, 000 | 911, 000 | 976, 000 | 466, 000 |
| | 青葉病院 | 235, 000 | 2, 076, 000 | 487, 000 | 389, 000 | 230, 000 |
| | 海浜病院 | 167, 000 | 825, 000 | 424, 000 | 587, 000 | 236, 000 |
| 償還額 | | 1, 350, 385 | 1, 529, 267 | 1, 563, 502 | 1, 689, 295 | 1, 923, 731 |
| | 青葉病院 | 1, 000, 818 | 1, 068, 094 | 1, 112, 393 | 1, 235, 776 | 1, 434, 834 |
| | 海浜病院 | 349, 567 | 461, 173 | 451, 110 | 453, 519 | 488, 897 |
| 残　高 | | 19, 972, 870 | 21, 344, 603 | 20, 692, 101 | 19, 978, 806 | 18, 521, 075 |
| | 青葉病院 | 17, 732, 684 | 18, 740, 590 | 18, 115, 198 | 17, 268, 422 | 16, 063, 588 |
| | 海浜病院 | 2, 240, 186 | 2, 604, 013 | 2, 576, 903 | 2, 710, 384 | 2, 457, 487 |

**図７　企業債の推移**



### （4）資金収支

業務活動によるキャッシュ・フローは2億8,554万円で、前年度に比較し、その他の事業支出が増加したことなどにより6,809万円の減少である。

投資活動によるキャッシュ・フローは5億3,807万円で、前年度に比較し、一般会計からの繰入金による収入が増加したことなどにより13億5,563万円の増加である。

財務活動によるキャッシュ・フローは△7億197万円で、前年度に比較し、長期借入や一時借入金による収入が減少したことなどにより11億296万円の減少である。

この結果、当年度は1億2,164万円の資金が増加し、資金期末残高は6億6,127万円である。

**表１３　キャッシュ・フロー計算書**　（単位：千円）

| 区　　分 | 平成30年度 | 平成29年度 | 対前年度増減 |
|---|---|---|---|
| **１　業務活動によるキャッシュ・フロー** | | | |
| 医療材料の購入による支出 | △ 3,894,601 | △ 3,722,232 | △ 172,370 |
| 人件費支出 | △10,409,600 | △10,504,859 | 95,260 |
| その他の事業支出 | △ 4,638,319 | △ 4,135,046 | △ 503,273 |
| 消費税等支払額 | △ 12,733 | △ 20,684 | 7,952 |
| 医業収入 | 15,259,151 | 14,798,098 | 461,052 |
| 一般会計からの繰入金による収入 | 4,019,662 | 4,097,529 | △ 77,867 |
| 補助金等収入 | 64,828 | 15,381 | 49,447 |
| その他の収入 | 127,995 | 83,355 | 44,640 |
| 小計 | 516,383 | 611,542 | △ 95,159 |
| 利息の支払額 | △ 280,063 | △ 285,001 | 4,938 |
| 保険金の受取額 | 50,158 | 50,158 | 0 |
| 損害賠償金の支払額 | △ 930 | △ 23,059 | 22,130 |
| **業務活動によるキャッシュ・フロー** | **285,549** | **353,641** | **△ 68,092** |
| **２　投資活動によるキャッシュ・フロー** | | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △ 785,942 | △ 805,398 | 19,456 |
| 貸付による支出 | △ 14,400 | △ 24,300 | 9,900 |
| 貸付金の回収 | 14,973 | 12,144 | 2,829 |
| 一般会計からの繰入金による収入 | 1,322,108 | 0 | 1,322,108 |
| その他の投資活動による収入 | 1,339 | 0 | 1,339 |
| **投資活動によるキャッシュ・フロー** | **538,078** | **△ 817,554** | **1,355,632** |
| **３　財務活動によるキャッシュ・フロー** | | | |
| 一時借入金による収入 | 0 | 1,000,000 | △ 1,000,000 |
| 一時借入金の返済による支出 | 0 | △ 1,950,000 | 1,950,000 |
| 長期借入による収入 | 0 | 1,200,000 | △ 1,200,000 |
| 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入 | 466,000 | 976,000 | △ 510,000 |
| 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出 | △ 1,923,065 | △ 1,689,295 | △ 233,770 |
| 他会計からの出資による収入 | 1,005,973 | 1,203,740 | △ 197,767 |
| リース債務の返済による支出 | △ 250,887 | △ 339,459 | 88,572 |
| **財務活動によるキャッシュ・フロー** | △ 701,980 | **400,986** | **△ 1,102,966** |
| **資金増減額** | **121,647** | **△ 62,927** | **184,574** |
| **資金期首残高** | **539,625** | **602,552** | **△ 62,927** |
| **資金期末残高** | **661,272** | **539,625** | **121,647** |

《参考》キャッシュ・フロー計算書の項目説明

| 区　　分 | 説　　明 |
|---|---|
| キャッシュ・フロー計算書 | 一事業年度における期首から期末までの現金等（現金預金）の増減を、業務活動、投資活動及び財務活動の３つの活動区分に分類し、項目別に表示した計算書である。 |
| 業務活動によるキャッシュ・フロー | 主に企業が通常の業務活動を実施することによる発生する資金収支を表示するものである。 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 固定資産の取得又は改良による支出、固定資産売却による収入など、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金収支を表示するものである。 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 企業債の発行と償還、他会計からの借入金の借入又は返済など、財務活動による資金収支を表示するものである。 |

### （５）セグメント情報

報告セグメントの概要及び報告セグメントごとの医業収益等は表１４及び表１５のとおりである。

**表１４　報告セグメントの概要**

| 事業区分 | 事　業　の　内　容 |
|---|---|
| 青葉病院 | 在宅医療後方支援、感染症医療、血液疾患、児童精神、緩和ケア等の診療業務 |
| 海浜病院 | 地域周産期母子医療センター、小児医療、がん等の診療業務 |

**表１５　報告セグメントごとの医業収益等**　（単位：千円）

| | 報　告　セ　グ　メ　ン　ト | | | | 財務諸表 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 青葉病院 | 海浜病院 | 小計 | 調整額 | 計　上　額 |
| 医業収益 | 9,011,876 | 6,641,547 | 15,653,423 | 18 | 15,653,441 |
| 医業費用 | 11,327,476 | 8,408,048 | 19,735,524 | 364,007 | 20,099,531 |
| 医業損益 | △2,315,601 | △1,766,501 | △4,082,102 | △363,989 | △4,446,091 |
| 経常損益 | 414,529 | 105,067 | 519,596 | △366,146 | 153,449 |
| セグメント資産 | 16,301,822 | 6,064,548 | 22,366,371 | 877,640 | 23,244,010 |
| セグメント負債 | 19,025,266 | 6,305,770 | 25,328,036 | 517,121 | 25,845,156 |
| その他の項目 | | | | | |
| 他会計繰入金 | 3,967,974 | 2,379,769 | 6,347,742 | 10,250 | 6,357,992 |
| 減価償却費 | 1,271,217 | 840,836 | 2,112,053 | 3,818 | 2,115,872 |
| 支払利息 | 268,814 | 11,222 | 280,036 | 715 | 280,751 |
| 特別利益 | 4,303 | 1,392 | 5,695 | 6,915 | 12,611 |
| 特別損失 | 264,416 | 314,745 | 579,161 | 24,529 | 603,691 |
| うち減損損失 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 235,492 | 599,295 | 834,787 | 3,823 | 838,610 |

（注）調整額は、各報告セグメントに配分していない局課の収支や資産・負債である。

## ５　経 営 指 標

### （１）医業収支比率

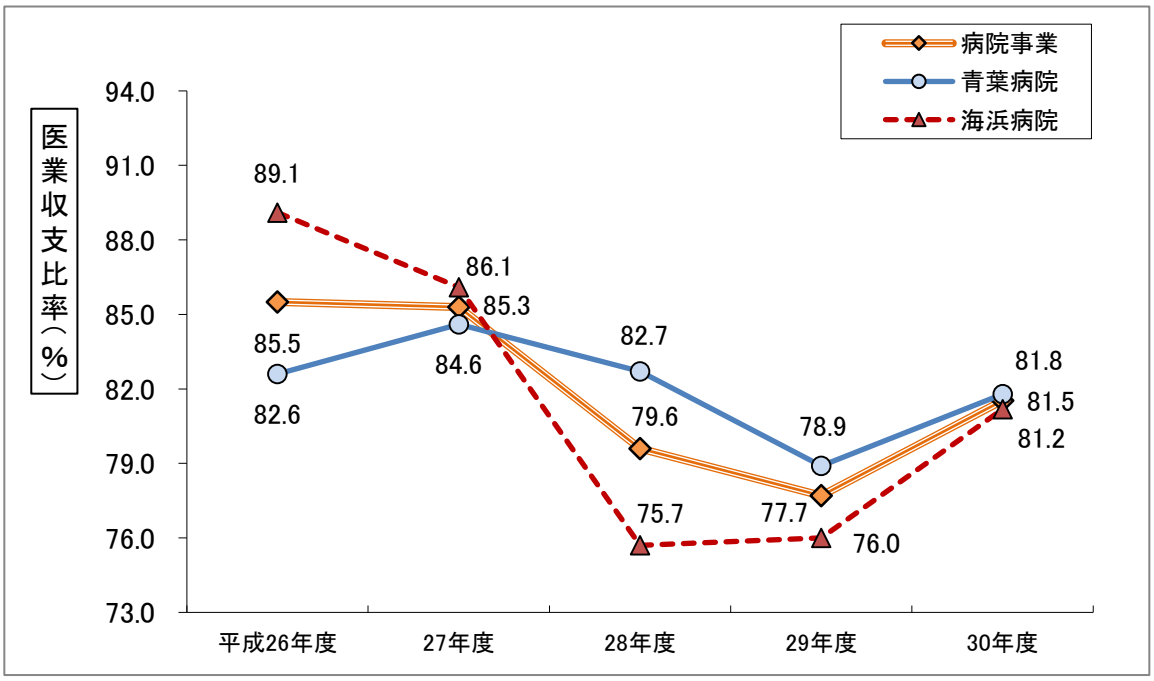
医業収支比率は81.5%で、前年度に比較し3.8ポイントの上昇である。これは主に、入院収益や外来収益の増加により医業収益が増加したことによるものである。

**表１６　医業収支比率の推移**

| 区　分 | | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 医業収支比率 | (%) | 85.5 | 85.3 | 79.6 | 77.7 | 81.5 |
| 医業収益 | (千円) | 15,605,448 | 16,171,887 | 15,537,896 | 15,438,260 | 16,387,231 |
| 医業費用 | (千円) | 18,244,508 | 18,962,223 | 19,515,276 | 19,877,240 | 20,099,531 |
| 青葉病院医業収支比率 | (%) | 82.6 | 84.6 | 82.7 | 78.9 | 81.8 |
| 医業収益 | (千円) | 8,233,467 | 8,909,617 | 9,034,705 | 8,910,103 | 9,435,534 |
| 医業費用 | (千円) | 9,968,697 | 10,530,675 | 10,923,933 | 11,285,934 | 11,537,096 |
| 海浜病院医業収支比率 | (%) | 89.1 | 86.1 | 75.7 | 76.0 | 81.2 |
| 医業収益 | (千円) | 7,371,981 | 7,262,270 | 6,503,192 | 6,528,156 | 6,951,697 |
| 医業費用 | (千円) | 8,275,811 | 8,431,547 | 8,591,343 | 8,591,306 | 8,562,435 |

（注）医業収支比率は、業務活動によってもたらされた医業収益と、それに要した医業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
算式：医業収支比率：医業収益／医業費用×100
（医業収益には、救急医療及び保健衛生行政に要する一般会計負担金が含まれている。）

**図８　医業収支比率の推移**



### （２）一般会計繰入金比率（収益的収入分）

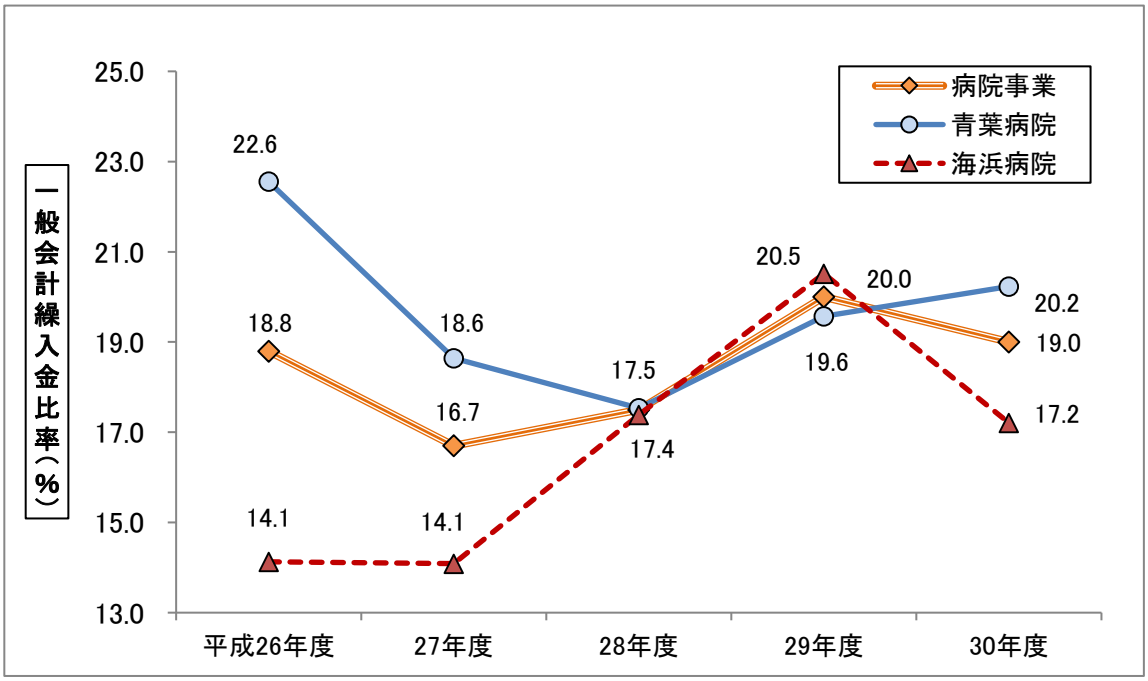
一般会計繰入金比率（収益的収入分）は19.0％で、前年度に比較し1.0ポイントの低下である。これは主に、医業収益が増加したことによるものである。

**表１７　一般会計繰入金比率（収益的収入分）の推移**

| 区　分 | | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 一般会計繰入金比率（収益的収入分） | (%) | 18.8 | 16.7 | 17.5 | 20.0 | 19.0 |
| 繰入金 | (千円) | 3,453,557 | 3,425,945 | 3,332,795 | 4,056,582 | 4,026,565 |
| 総収益 | (千円) | 18,396,879 | 20,508,806 | 19,073,433 | 20,310,748 | 21,214,200 |
| 青葉病院一般会計繰入金比率（収益的収入分） | (%) | 22.6 | 18.6 | 17.5 | 19.6 | 20.2 |
| 繰入金 | (千円) | 2,287,618 | 2,196,037 | 1,965,858 | 2,292,623 | 2,516,661 |
| 総収益 | (千円) | 10,142,185 | 11,778,544 | 11,211,802 | 11,712,601 | 12,439,700 |
| 海浜病院一般会計繰入金比率（収益的収入分） | (%) | 14.1 | 14.1 | 17.4 | 20.5 | 17.2 |
| 繰入金 | (千円) | 1,165,938 | 1,229,908 | 1,366,937 | 1,763,959 | 1,509,904 |
| 総収益 | (千円) | 8,254,695 | 8,730,262 | 7,861,631 | 8,598,147 | 8,774,500 |

（注）一般会計繰入金比率（収益的収入分）は、総収益における一般会計繰入金の割合を示すものである。
算式：一般会計繰入金比率（収益的収入分）：一般会計繰入金／総収益×100

**図９　一般会計繰入金比率（収益的収入分）の推移**



### （３）職員給与費対医業収益比率

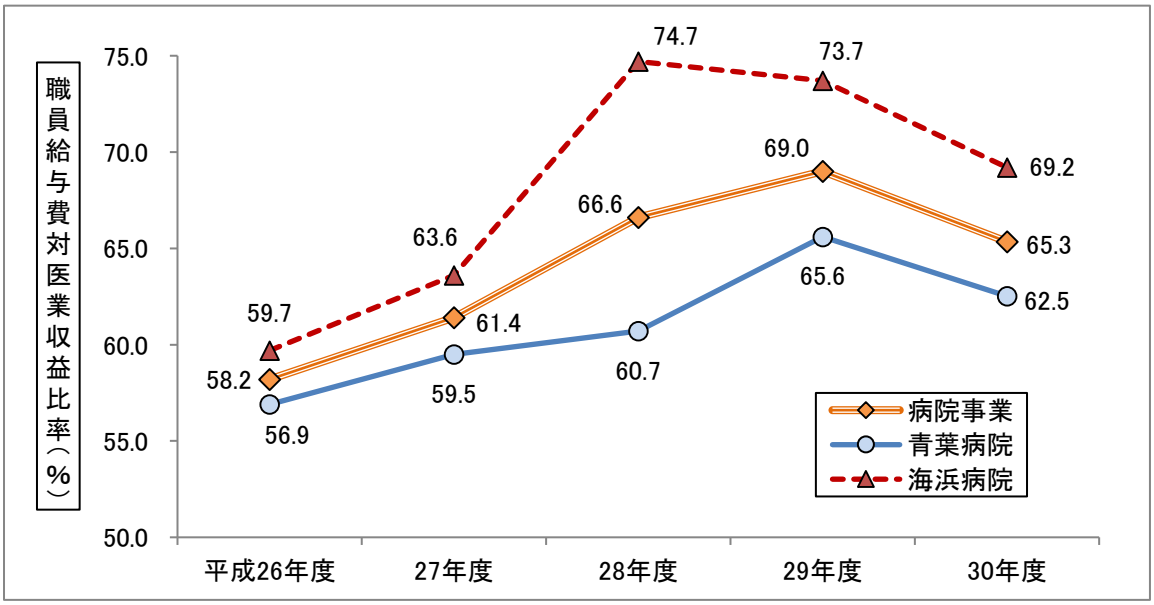
職員給与費対医業収益比率は65.3％で、前年度に比較し3.7ポイントの低下である。これは主に、医業収益が増加したことによるものである。

**表１８　職員給与費対医業収益比率の推移**

| 区　分 | | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 職員給与費対医業収益比率 | (%) | 58.2 | 61.4 | 66.6 | 69.0 | 65.3 |
| 給与費 | (千円) | 9,082,835 | 9,922,477 | 10,341,522 | 10,659,255 | 10,708,680 |
| 医業収益 | (千円) | 15,605,448 | 16,171,887 | 15,537,896 | 15,438,260 | 16,387,231 |
| 青葉病院職員給与費対医業収益比率 | (%) | 56.9 | 59.5 | 60.7 | 65.6 | 62.5 |
| 給与費 | (千円) | 4,684,473 | 5,301,451 | 5,484,209 | 5,844,816 | 5,898,553 |
| 医業収益 | (千円) | 8,233,467 | 8,909,617 | 9,034,705 | 8,910,103 | 9,435,534 |
| 海浜病院職員給与費対医業収益比率 | (%) | 59.7 | 63.6 | 74.7 | 73.7 | 69.2 |
| 給与費 | (千円) | 4,398,363 | 4,621,026 | 4,857,314 | 4,814,440 | 4,810,127 |
| 医業収益 | (千円) | 7,371,981 | 7,262,270 | 6,503,192 | 6,528,157 | 6,951,697 |

（注）職員給与費対医業収益比率は、医業収益における職員給与費の割合を示すものである。
算式：職員給与費対医業収益比率：職員給与費／医業収益×100
（医業収益には、救急医療及び保健衛生行政に要する一般会計負担金が含まれている。）

**図１０　職員給与費対医業収益比率の推移**




以上が病院事業会計の決算状況である。

## ６　ま と め

### （１）業務実績

入院患者数は延べ17万3,121人で、前年度に比較し687人（0.4％）の増加である。

病床利用率は70.5％で、前年度と同率である。

外来患者数は延べ35万3,199人で、前年度に比較し4,430人（1.3％）の増加である。

### （２）経営状況

#### ア　経営成績

病院事業収益は212億1,420万円で、前年度に比較し9億345万円（4.4％）の増加である。

病院事業費用は216億5,183万円で、前年度と比較し1億7,998万円（0.8％）の増加である。

これにより、当年度純損失は4億3,763万円を生じ、累積欠損金は85億3,195万円となっている。

#### イ　財政状態

資産は232億4,401万円で、前年度に比較し12億809万円（4.9％）の減少である。

負債は258億4,515万円で、前年度に比較し19億1,001万円（6.9％）の減少である。

資本は△26億114万円で、前年度に比較し7億192万円（21.3％）債務超過額が減少している。

企業債の当年度末残高は185億2,107万円で、前年度に比較し14億5,773万円の減少である。

資金収支の状況を表示するキャッシュ・フローの資金期末残高は6億6,127万円であり、資金期首残高と比較し1億2,164万円の増加である。

#### ウ　経営指標

業務活動の能率を示す医業収支比率は81.5％で、前年度に比較し3.8ポイントの上昇である。

総収益に占める一般会計繰入金の割合を示す一般会計繰入金比率（収益的収入分）は19.0％で、前年度に比較し1.0ポイントの低下である。

医業収益に占める職員給与費の割合を示す職員給与費対医業収益比率は65.3％で、前年度に比較し3.7ポイントの低下である。

### （３）意見

病院事業においては、入院患者数、外来患者数が共に増加し、医業収益の増加が医業費用の増加を上回り、前年度に対し5億4,314万円の医業収支の改善が見られた。

これは主に、青葉病院における病床利用率の向上や、海浜病院における周産期医療や小児医療の充実に伴う診療単価の上昇などによるものであり、「千葉市立病院改革プラン（第４期：平成３０年度～３２年度）」に基づく経営健全化策として、地域医療連携の強化や診療報酬の確保などが図られてきたものと考える。

しかしながら、依然として職員給与費対医業収益比率が高いことなどから、医業収支は44億4,609万円の赤字であり、4億3,763万円の当年度純損失（前年度と比較して7億2,346万円の減少）を計上し、累積欠損金は85億3,195万円となった。

また、平成２６年度から５年間にわたる退職給付引当金の分割計上が平成３０年度で終了するものの、令和元年度以降は継続費逓次繰越となった旧市立病院解体撤去事業に係る特別損失の計上が見込まれている。

資金面においても、当年度純損失の計上が続いていることから、資本的収支の補てん財源が不足しており、平成３０年度決算では一般会計から10億731万円の出資金を受入れ、資本的収支を均衡させているなど、極めて厳しい状況が続いている。

このため、今後の事業運営に当たっては、引き続き、改革プランに基づく地域医療連携の強化やＤＰＣデータ等の活用などの取組みを着実に推進するとともに、昨年度から実施している経営

改善支援業務委託を活用し、医業収支の更なる改善に努められたい。

なお、今後の病院事業のあり方については、経営の健全化や、開設から３５年を迎え施設の老朽化が著しい海浜病院への対応の必要性から、平成３０年１２月に「千葉市病院事業のあり方検討委員会」が設置され、将来の医療ニーズや他の医療機関との役割分担を踏まえた、市立病院として担うべき医療機能や経営形態などについて、長期的な視点で検討がなされていることから、同委員会から示される答申を踏まえ、基本構想案の策定を進められたい。

# 下 水 道 事 業 会 計

## 1　業 務 実 績

総処理水量は1億2,029万9,153㎥（1日平均32万9,587㎥）で、前年度に比較し82万3,046㎥（0.7%）の減少であり、汚水処理水量は1億1,718万1,188㎥で、前年度に比較し56万7,272㎥（0.5%）の減少である。

有収水量は9,606万8,245㎥で、前年度に比較し750万2,035㎥（7.2%）の減少であり、有収率は82.0%で、前年度に比較し0.5ポイントの上昇である。*1

整備率は93.6%、下水道処理人口普及率は97.3%で、いずれも前年度と同率である。また、接続人口は93万9,976人で、前年度に比較し2,652人（0.3%）の増加であり、接続率は99.5%で、前年度と同率である。

**表１　業務実績**

| 区　　分 | | 平成30年度 | 平成29年度 | 対前年度増減 | 増減率(%) |
|---|---|---|---|---|---|
| 総処理水量 | (㎥) | 120,299,153 | 121,122,199 | △823,046 | △0.7 |
| １日平均処理水量 | (㎥) | 329,587 | 331,842 | △2,255 | △0.7 |
| 有収率 | (%) | 82.0 | 81.5 | 0.5 | － |
| 有収水量 | (㎥) | 96,068,245 | 103,570,280<br>(95,977,482) | △ 7,502,035 | △7.2 |
| 汚水処理水量 | (㎥) | 117,181,188 | 117,748,460 | △567,272 | △0.5 |
| 整備率 | (%) | 93.6 | 93.6 | 0.0 | － |
| 整備面積 | (ha) | 12,282 | 12,279 | 3 | 0.0 |
| 事業計画面積 | (ha) | 13,121 | 13,121 | 0 | － |
| 下水道処理人口普及率 | (%) | 97.3 | 97.3 | 0.0 | － |
| 整備区域内人口 | (人) | 944,428 | 941,710 | 2,718 | 0.3 |
| 行政区域内人口 | (人) | 970,455 | 967,966 | 2,489 | 0.3 |
| 接続率 | (%) | 99.5 | 99.5 | 0.0 | － |
| 接続人口 | (人) | 939,976 | 937,324 | 2,652 | 0.3 |

（注）１　有収水量とは、汚水処理水量のうち料金対象となるものである。
　　２　行政区域内人口、整備区域内人口及び接続人口は各年度末の数値である。
　　３　有収率：有収水量／汚水処理水量×100
　　整備率：整備面積／事業計画面積×100
　　下水道処理人口普及率：整備区域内人口／行政区域内人口×100
　　接続率：接続人口／整備区域内人口×100

＊１　有収水量及び有収率について
平成２９年度の有収水量は、県企業局給水区域における上下水道料金徴収一元化に伴い、調定月が一元化前に比べ１か月早くなったことにより下水道使用料１３か月分の使用量を表示している。なお、有収率の計算は、汚水処理水量が１２か月分の水量であることから、有収水量を１２か月分に調整した数値（表１業務実績の「有収水量の括弧書の数値：95,977,482㎥」）を使用している。

図１　有収率等の推移

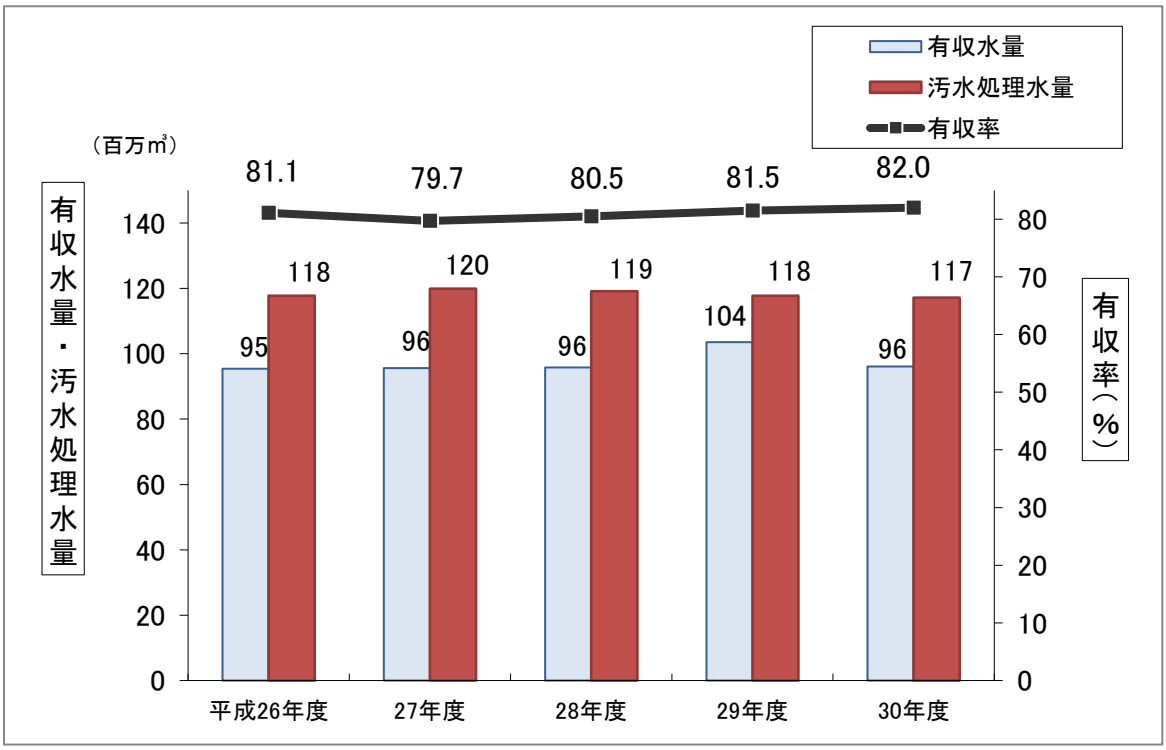
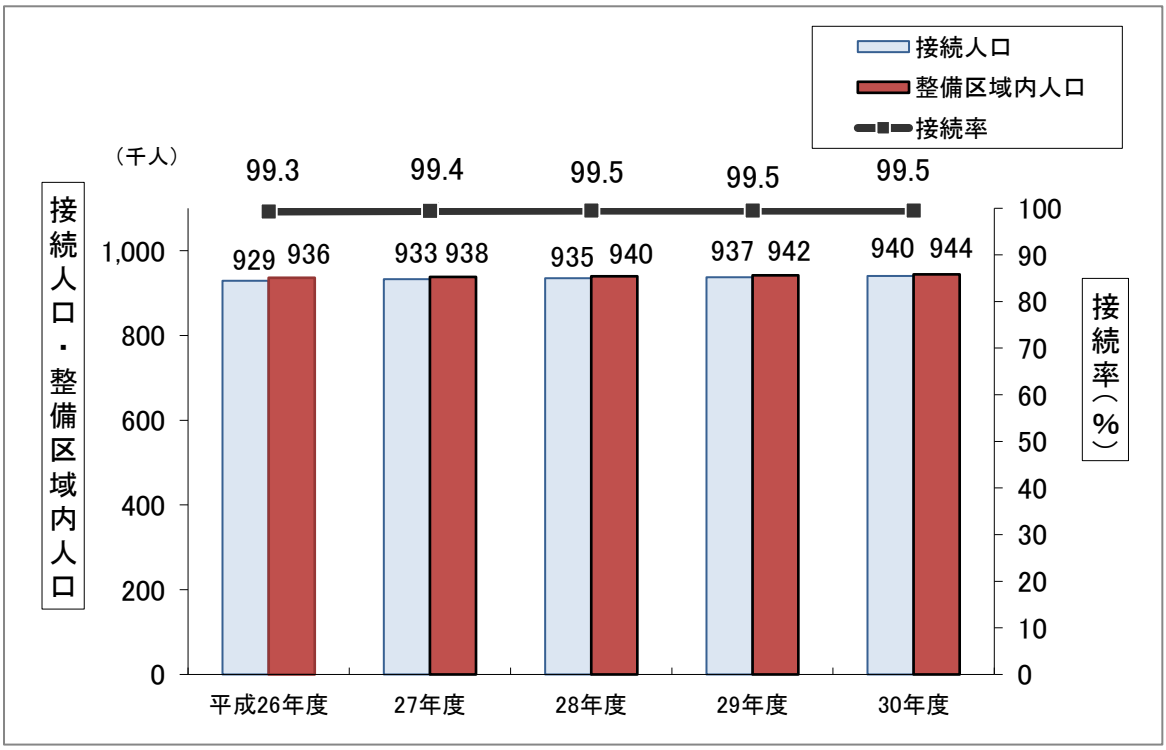



図２　接続率等の推移



## ２　予 算 執 行 状 況

### （１）収益的収入及び支出

#### ア　収益的収入

下水道事業収益は予算額303億6,079万円に対し決算額は297億5,350万円（収入割合98.0％）で、予算額に比べて6億728万円の減額である。

予算額に比べて減額となった主なものは、営業収益では繰入対象経費である企業債利息及び減価償却費の減などによる他会計負担金3億6,778万円であり、営業外収益では固定資産除却を伴う建設改良工事を翌年度に繰り越したことによる長期前受金戻入3億345万円である。

**表２　予算執行状況（収益的収入）**　（単位:千円、％）

| 区　　分 | 予 算 額 | 決 算 額 | 予算額に比べた決算額の増減 | 収入割合 |
|---|---|---|---|---|
| 下水道事業収益 | 30,360,793 | 29,753,507 | △607,286 | 98.0 |
| 営 業 収 益 | 22,580,557 | 22,274,496 | △306,061 | 98.6 |
| 営業外収益 | 7,759,355 | 7,428,910 | △330,445 | 95.7 |
| 特 別 利 益 | 20,881 | 50,101 | 29,220 | 239.9 |

#### イ　収益的支出

下水道事業費用は予算額289億6,018万円に対し決算額は278億4,433万円（執行率96.1％）で、不用額は11億1,584万円である。

不用額の主なものは、営業費用では前年度の建設改良工事を当年度に繰り越したことによる減価償却費2億4,809万円や印旛沼流域下水道維持管理負担金の減などによる業務費2億1,906万円、浄化センター等包括的維持管理の受託者が契約した電気供給事業者との燃料費調整額の減などによる処理場費1億9,307万円である。

**表３　予算執行状況（収益的支出）**　（単位:千円、％）

| 区　　分 | 予 算 額 | 決 算 額 | 不 用 額 | 執 行 率 |
|---|---|---|---|---|
| 下水道事業費用 | 28,960,181 | 27,844,333 | 1,115,848 | 96.1 |
| 営 業 費 用 | 24,579,153 | 23,538,458 | 1,040,695 | 95.8 |
| 営業外費用 | 4,360,478 | 4,303,006 | 57,472 | 98.7 |
| 特 別 損 失 | 10,550 | 2,868 | 7,682 | 27.2 |
| 予　備　費 | 10,000 | － | 10,000 | － |

### （２）資本的収入及び支出

#### ア　資本的収入

資本的収入は予算額236億3,388万円に対し決算額は147億2,069万円（収入割合62.3％）、翌年度繰越額は66億9,859万円で、予算額に比べて22億1,459万円の減額である。

予算額に比べて減額となった主なものは、国庫補助事業費の減などによる建設企業債18億2,957万円及び国庫補助金3億7,963万円である。

**表４　予算執行状況（資本的収入）**　　（単位:千円、％）

| 区　　分 | 予算額 | 決算額 | 翌年度繰越額 | 予算額に比べた決算額の増減 | 収入割合 |
|---|---|---|---|---|---|
| 資本的収入 | 23,633,884 | 14,720,697 | 6,698,591 | △2,214,596 | 62.3 |
| 企業債 | 17,789,972 | 11,509,900 | 4,351,500 | △1,928,572 | 64.7 |
| 他会計出資金 | 599,739 | 576,186 | － | △23,553 | 96.1 |
| 補助金 | 5,046,675 | 2,396,725 | 2,255,601 | △394,350 | 47.5 |
| 負担金 | 185,577 | 230,614 | 91,491 | 136,528 | 124.3 |
| 水洗便所普及事業収入 | 8,339 | 3,584 | － | △4,755 | 43.0 |
| 固定資産売却代金 | 1,800 | 82 | － | △1,718 | 4.6 |
| その他資本的収入 | 1,782 | 3,606 | － | 1,824 | 202.4 |

**イ　資本的支出**

資本的支出は予算額342億777万円に対し決算額は259億5,802万円（執行率75.9％）、翌年度繰越額は67億648万円で、不用額は15億4,327万円である。

不用額の主なものは、建設改良費で国庫補助事業費の減などによるポンプ場建設費6億8,524万円や管渠布設費4億6,106万円、処理場建設費2億8,477万円である。

翌年度繰越額は、管渠布設費、処理場建設費、ポンプ場建設費及び計画認可費の建設改良費である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額112億3,732万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4億5,968万円、過年度分損益勘定留保資金5億4,046万円、当年度分損益勘定留保資金77億4,040万円、減債積立金21億2,926万円、当年度分利益剰余金処分額3億6,750万円で補てんしている。

**表５　予算執行状況（資本的支出）**　　（単位:千円、％）

| 区　　分 | 予算額 | 決算額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|---|---|---|---|---|---|
| 資本的支出 | 34,207,779 | 25,958,025 | 6,706,483 | 1,543,271 | 75.9 |
| 建設改良費 | 17,744,460 | 9,522,257 | 6,706,483 | 1,515,720 | 53.7 |
| 固定資産購入費 | 69,596 | 56,792 | － | 12,804 | 81.6 |
| 償還金 | 16,376,976 | 16,376,976 | － | 0 | 100.0 |
| 水洗便所普及事業費 | 6,747 | 2,000 | － | 4,747 | 29.6 |
| 予備費 | 10,000 | － | － | 10,000 | － |

**表６　建設改良費の概要**　　（単位：千円）

| 区　分 | 内　容 | 金　額 |
|---|---|---|
| 建設改良工事 | 中央浄化センター水処理施設建設工事 | 1,430,600 |
| | 南部浄化センター計装設備改築工事 | 270,324 |
| | 幸ポンプ場外４遠方監視制御設備改築工事 | 249,308 |

## ３　経 営 成 績

### （１）下水道事業収益

下水道事業収益は286億8,178万円で、前年度に比較し11億1,717万円（3.7％）の減少である。

#### ア　営業収益

営業収益は212億116万円で、前年度に比較し10億4,000万円（4.7％）の減少である。これは主に、県企業局給水区域における上下水道料金徴収一元化実施に伴い、下水道使用料の調定月が一元化前と比べ１か月早くなったことにより、一元化初年度である平成２９年度は、下水道使用料が１か月分多い１３か月分であったことによるものである。＊2

#### イ　営業外収益

営業外収益は74億3,051万円で、前年度に比較し598万円（0.1％）の増加である。これは、補助金等で取得した償却資産の増に伴い長期前受金戻入が増加したことによるものである。

#### ウ　特別利益

特別利益は5,010万円である。

### （２）下水道事業費用

下水道事業費用は272億3,229万円で、前年度に比較し1,589万円（0.1％）の減少である。

#### ア　営業費用

営業費用は230億6,669万円で、前年度に比較し2億4,604万円（1.1％）の増加である。これは主に、下水道施設に係る簡易カメラ調査委託料の増により管渠費が増加したことや、修繕費や包括的維持管理業務委託料の増によりポンプ場費及び処理場費が増加したことによるものである。

#### イ　営業外費用

営業外費用は41億6,293万円で、前年度に比較し2億5,601万円（5.8％）の減少である。これは主に、企業債残高の減及び金利の低下などにより支払利息が減少したことによるものである。

#### ウ　特別損失

特別損失は266万円である。

### （３）当年度純損益

下水道事業収益から下水道事業費用を差し引いた当年度純利益は14億4,949万円であり、前年度に比較し11億127万円の減少である。なお、全額を減債積立金に積み立てることとしている。

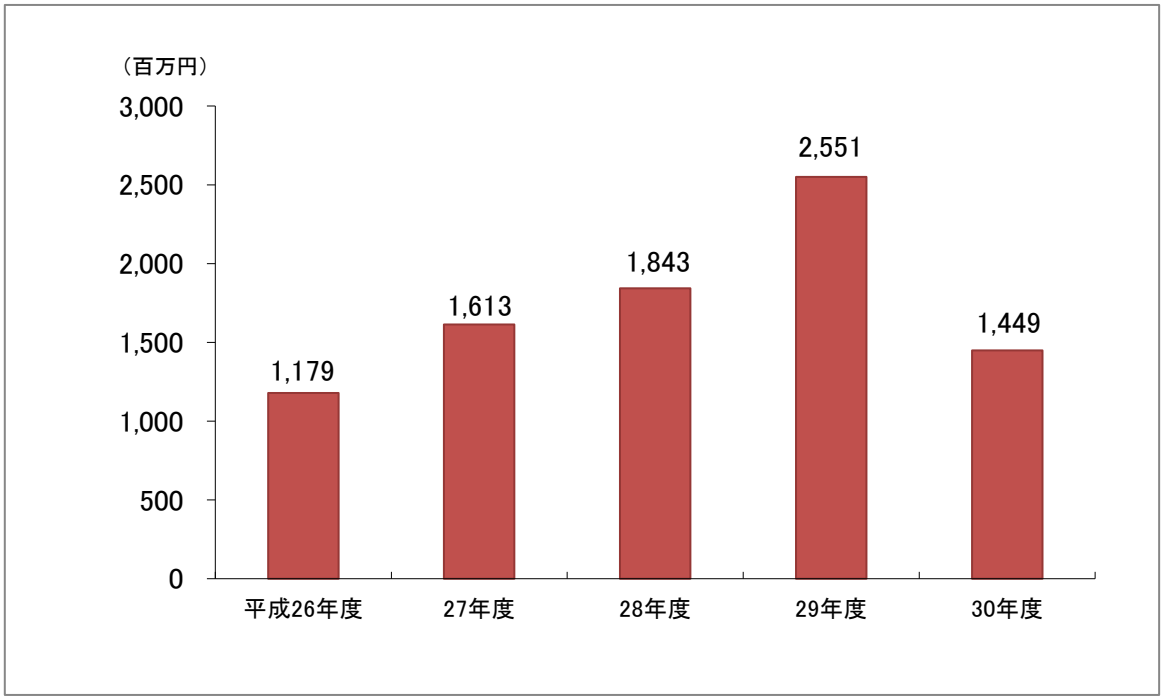
＊２　県企業局給水区域における下水道使用料の調定月について（平成２９年度）

| 徴収一元化 | 調定時期 | 備考 |
|---|---|---|
| 実施前 | 検針翌月 | 平成２９年３月から１２月までに検針した１０か月分は、それぞれ検針翌月に調定 |
| 実施後 | 検針当月 | 平成３０年１月から３月までに検針した３か月分は、それぞれ検針当月に調定 |

**表７　損益の状況**　　（単位:千円、％）

| 区　　分 | 平成30年度 | 平成29年度 | 対前年度増減 | 増減率 |
|---|---|---|---|---|
| 下水道事業収益 | 28,681,787 | 29,798,957 | △1,117,170 | △3.7 |
| 営業収益 | 21,201,168 | 22,241,174 | △1,040,006 | △4.7 |
| 下水道使用料 | 13,365,671 | 14,416,902 | △1,051,231 | △7.3 |
| 他会計負担金 | 7,780,386 | 7,789,050 | △8,664 | △0.1 |
| その他営業収益 | 55,112 | 35,223 | 19,889 | 56.5 |
| 営業外収益 | 7,430,518 | 7,424,529 | 5,989 | 0.1 |
| 他会計補助金 | 197,700 | 230,014 | △32,314 | △14.0 |
| 国庫補助金 | － | 13,338 | △13,338 | 皆減 |
| 長期前受金戻入 | 7,191,553 | 7,124,396 | 67,157 | 0.9 |
| 雑収益 | 41,266 | 56,782 | △15,516 | △27.3 |
| 特別利益 | 50,100 | 133,253 | △83,153 | △62.4 |
| 過年度損益修正益 | 47,614 | 132,692 | △85,078 | △64.1 |
| その他特別利益 | 2,486 | 561 | 1,925 | 343.0 |
| 下水道事業費用 | 27,232,295 | 27,248,190 | △15,894 | △0.1 |
| 営業費用 | 23,066,700 | 22,820,659 | 246,040 | 1.1 |
| 管渠費 | 559,840 | 413,708 | 146,133 | 35.3 |
| ポンプ場費 | 1,016,540 | 895,239 | 121,301 | 13.5 |
| 処理場費 | 2,046,639 | 1,935,240 | 111,399 | 5.8 |
| 検査指導費 | 24,418 | 24,681 | △263 | △1.1 |
| 貸付助成費 | 3,104 | 3,592 | △489 | △13.6 |
| 業務費 | 2,869,966 | 2,971,297 | △101,332 | △3.4 |
| 総係費 | 82,028 | 82,312 | △284 | △0.3 |
| 給与費 | 645,811 | 682,645 | △36,833 | △5.4 |
| 減価償却費 | 15,494,983 | 15,478,347 | 16,636 | 0.1 |
| 資産減耗費 | 323,372 | 333,599 | △10,227 | △3.1 |
| 営業外費用 | 4,162,932 | 4,418,944 | △256,012 | △5.8 |
| 支払利息及び企業債取扱諸費 | 4,085,982 | 4,355,964 | △269,981 | △6.2 |
| 雑支出 | 76,950 | 62,980 | 13,969 | 22.2 |
| 特別損失 | 2,663 | 8,586 | △5,923 | △69.0 |
| 過年度損益修正損 | 2,641 | 8,564 | △5,923 | △69.2 |
| その他特別損失 | 23 | 23 | 0 | 0.2 |
| 当年度純損益 | 1,449,491 | 2,550,767 | △1,101,276 | △43.2 |

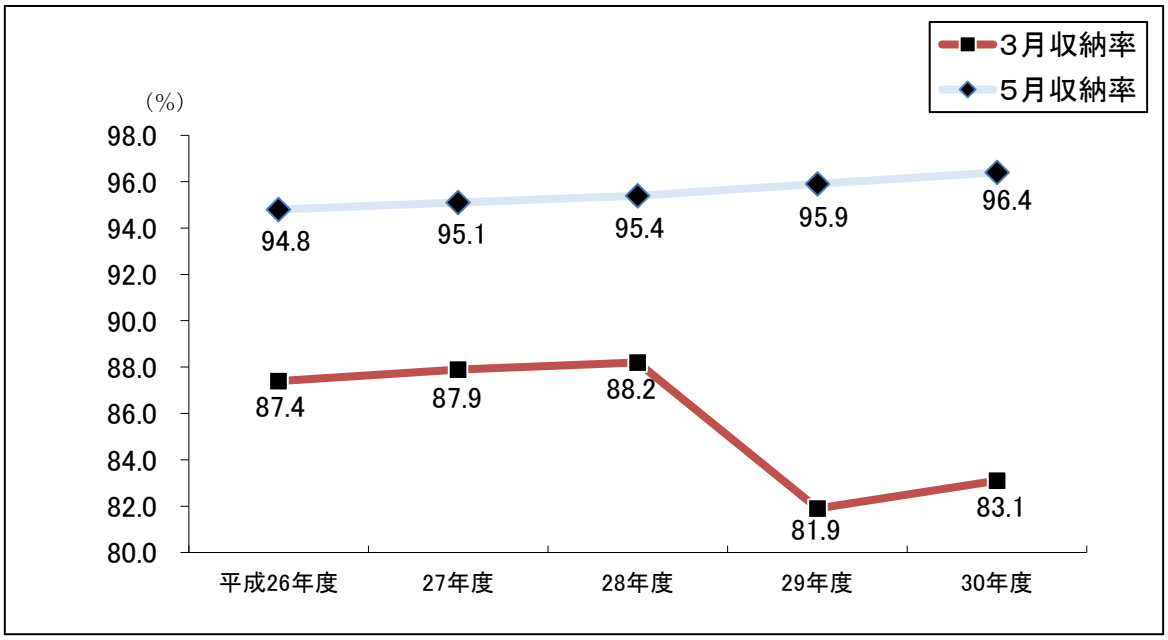
図３　当年度純損益の推移




（４）下水道使用料の収納率の推移

収納率の推移は、図４のとおりである。

図４　下水道使用料収納率の推移




（注）１　３月収納率：各年度の３月収入済額までを基に算出

２　５月収納率：各年度の５月収入済額（３月調定分）までを基に算出

３　平成２９年度以降の３月収納率が平成２８年度までと比較し低下している理由

県企業局給水区域における上下水道料金徴収一元化により、収納方法が市の直接収納から、県が月ごとに取り纏めた収納金を翌月に納入する方法に変更されたため、これまで３月に納入されていた２月調定分が翌年度の４月納入となったことによる。

## ４　財 政 状 態

### （１）資産

資産は4,727億6,477万円で、前年度に比較し53億2,830万円（1.1％）の減少である。

固定資産は4,625億7,593万円で、前年度に比較し43億4,705万円（0.9％）の減少である。これは主に、電気設備や処理機械設備などの機械及び装置が増加したものの、排水施設などの構築物が減価償却により減少したことによるものである。

流動資産は101億8,884万円で、前年度に比較し9億8,125万円（8.8％）の減少である。これは主に、現金預金や下水道使用料などの未収金が減少したことによるものである。

### （２）負債

負債は4,197億6,217万円で、前年度に比較し73億8,859万円（1.7％）の減少である。

固定負債は2,177億470万円で、前年度に比較し46億3,999万円（2.1％）の減少である。これは、流動負債への振替により企業債が減少したことによるものである。

流動負債は240億7,641万円で、前年度に比較し5億720万円（2.1％）の減少である。これは主に、建設改良費などの未払金や企業債の翌年度償還元金が減少したことによるものである。

繰延収益は1,779億8,104万円で、前年度に比較し22億4,139万円（1.2％）の減少である。これは主に、国庫補助金などにより取得した償却資産の減価償却費の計上に伴う収益化により長期前受金が減少したことによるものである。

### （３）資本

資本は530億260万円で、前年度に比較し20億6,029万円（4.0％）の増加である。

資本金は283億6,816万円で、前年度に比較し24億1,907万円（9.3％）の増加である。これは主に、未処分利益剰余金の一部を資本金に組み入れたことによるものである。

剰余金は246億3,443万円で、前年度に比較し3億5,878万円（1.4％）の減少である。これは主に、当年度純利益を利益剰余金に計上したものの、未処分利益剰余金の一部を資本金へ組み替えたことによるものである。

**表８　貸借対照表**　　（単位:千円、％）

| 区分 | 平成 30 年度 | 平成 29 年度 | 対前年度増減 | 増減率 |
|---|---|---|---|---|
| **資産** | | | | |
| 固定資産 | 462,575,938 | 466,922,992 | △4,347,054 | △0.9 |
| 有形固定資産 | 456,012,869 | 459,879,240 | △3,866,370 | △0.8 |
| 土地 | 24,098,320 | 24,098,320 | 0 | 0 |
| 建物 | 5,298,122 | 5,119,053 | 179,068 | 3.5 |
| 構築物 | 384,739,091 | 389,716,026 | △4,976,935 | △1.3 |
| 機械及び装置 | 32,720,609 | 30,876,119 | 1,844,490 | 6.0 |
| リース資産 | 16,907 | 17,993 | △1,086 | △6.0 |
| 建設仮勘定 | 9,132,772 | 10,043,994 | △911,222 | △9.1 |
| その他 | 7,049 | 7,734 | △685 | △8.9 |
| 無形固定資産 | 6,553,637 | 7,032,895 | △ 479,258 | △6.8 |
| 施設利用権 | 6,543,385 | 7,022,485 | △479,100 | △6.8 |
| その他 | 10,252 | 10,410 | △158 | △1.5 |
| 投資その他の資産 | 9,432 | 10,858 | △1,426 | △13.1 |
| 流動資産 | 10,188,841 | 11,170,093 | △981,251 | △8.8 |
| 現金預金 | 7,271,576 | 7,910,428 | △638,852 | △8.1 |
| 未収金 | 2,914,118 | 3,256,525 | △342,407 | △10.5 |
| その他流動資産 | 3,147 | 3,140 | 7 | 0.2 |
| **資産合計** | **472,764,780** | **478,093,085** | **△5,328,305** | **△1.1** |
| **負債** | | | | |
| 固定負債 | 217,704,705 | 222,344,701 | △4,639,996 | △2.1 |
| 企業債 | 217,403,483 | 222,098,716 | △4,695,233 | △2.1 |
| リース債務 | 15,469 | 17,383 | △1,914 | △11.0 |
| 引当金 | 285,753 | 228,602 | 57,151 | 25.0 |
| 流動負債 | 24,076,420 | 24,583,627 | △507,207 | △2.1 |
| 企業債 | 16,205,133 | 16,376,976 | △171,843 | △1.0 |
| リース債務 | 1,914 | 1,895 | 18 | 1.0 |
| 未払金 | 7,606,017 | 8,014,345 | △408,328 | △5.1 |
| 引当金 | 63,380 | 67,585 | △4,205 | △6.2 |
| その他流動負債 | 199,977 | 122,826 | 77,150 | 62.8 |
| 繰延収益 | 177,981,048 | 180,222,440 | △2,241,392 | △1.2 |
| 長期前受金 | 177,981,048 | 180,222,440 | △2,241,392 | △1.2 |
| **負債計** | **419,762,173** | **427,150,768** | **△7,388,595** | **△1.7** |
| **資本** | | | | |
| 資本金 | 28,368,168 | 25,949,096 | 2,419,072 | 9.3 |
| 剰余金 | 24,634,439 | 24,993,220 | △358,781 | △1.4 |
| 資本剰余金 | 20,634,180 | 20,599,567 | 34,613 | 0.2 |
| 利益剰余金 | 4,000,258 | 4,393,653 | △393,395 | △9.0 |
| **資本計** | **53,002,607** | **50,942,317** | **2,060,290** | **4.0** |
| **負債・資本合計** | **472,764,780** | **478,093,085** | **△5,328,305** | **△1.1** |

**【企業債の推移】**

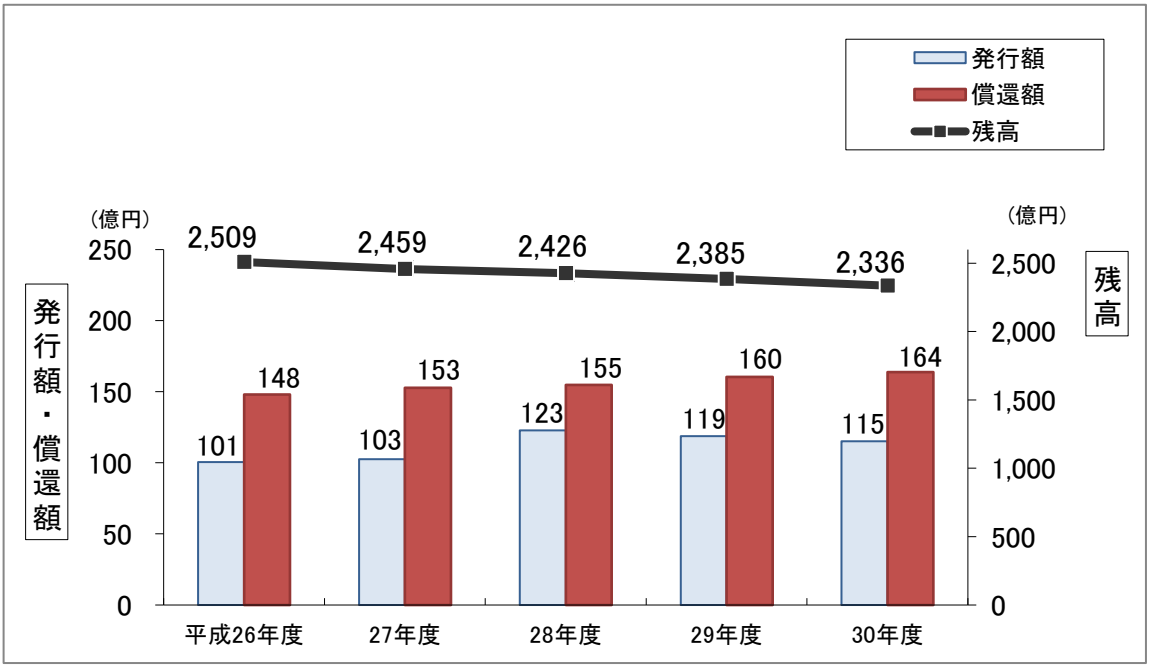
企業債の推移は、表９及び図５のとおりである。

**表９　企業債の推移**　　（単位：千円）

| 区　　分 | | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 建設企業債 | 発行額 | 4,889,800 | 4,754,300 | 6,879,100 | 6,370,900 | 5,909,900 |
| | 償還額 | 13,733,131 | 14,010,428 | 13,993,355 | 14,265,056 | 14,303,250 |
| | 残　高 | 219,648,338 | 210,391,210 | 203,277,955 | 195,383,799 | 186,990,450 |
| 資本費平準化債 | 発行額 | 5,170,000 | 5,500,000 | 5,400,000 | 5,500,000 | 5,600,000 |
| | 償還額 | 1,078,612 | 1,266,912 | 1,497,532 | 1,769,730 | 2,073,726 |
| | 残　高 | 31,226,066 | 35,459,154 | 39,361,622 | 43,091,892 | 46,618,166 |
| 合　　計 | 発行額 | 10,059,800 | 10,254,300 | 12,279,100 | 11,870,900 | 11,509,900 |
| | 償還額 | 14,811,743 | 15,277,340 | 15,490,887 | 16,034,786 | 16,376,976 |
| | 残　高 | 250,874,404 | 245,851,364 | 242,639,577 | 238,475,691 | 233,608,616 |

（注1）資本費平準化債：企業債の償還期間が下水道施設の減価償却期間より短いことから構造的に生じる資金不足を補うために発行する企業債である。

**図５　企業債の推移**




**（４）資金収支**

業務活動によるキャッシュ・フローは104億7,580万円で、前年度に比較し、未払金の減少などにより26億2,283万円の減少である。

投資活動によるキャッシュ・フローは△68億1,878万円で、前年度に比較し、その他資本的収入の増加や有形固定資産の取得による支出の減少などにより3億5,063万円の増加である。

財務活動によるキャッシュ・フローは△42億9,586万円で、前年度に比較し、企業債の償還による支出が増加したことなどにより19億6,393万円の減少である。

この結果、当年度は6億3,885万円の資金が減少し、資金期末残高は72億7,157万円である。

## 表１０　キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

| 区　　分 | 平成 30 年度 | 平成 29 年度 | 対前年度増減 |
|---|---|---|---|
| **１ 業務活動によるキャッシュ･フロー** | | | |
| 当年度純利益 | 1,449,491 | 2,550,767 | △ 1,101,276 |
| 減価償却費 | 15,494,983 | 15,478,347 | 16,636 |
| 固定資産除却費 | 321,682 | 333,599 | △ 11,917 |
| 不納欠損額 | 1 | 6,442 | △ 6,441 |
| 退職給付引当金の増減額（△は減少） | 57,151 | 57,151 | 0 |
| 貸倒引当金の増減額（△は減少） | △ 17,833 | 2,345 | △ 20,178 |
| 賞与引当金の増減額（△は減少） | △ 1,327 | 5,294 | △ 6,621 |
| 法定福利費引当金の増減額（△は減少） | △ 2,878 | 3,411 | △ 6,289 |
| 長期前受金戻入額 | △ 7,191,553 | △7,124,396 | △ 67,157 |
| 支払利息 | 4,085,982 | 4,355,964 | △ 269,981 |
| 有形固定資産売却損益（△は益） | 23 | 23 | 0 |
| 未収金の増減額（△は増加） | 226,317 | △1,188,004 | 1,414,321 |
| 未払金の増減額（△は減少） | 62,604 | 3,197,720 | △ 3,135,115 |
| その他流動資産の増減額（△は増加） | △ 7 | 8 | △ 15 |
| その他流動負債の増減額（△は減少） | 77,150 | △224,070 | 301,220 |
| 小計 | 14,561,787 | 17,454,600 | △ 2,892,813 |
| 利息の支払額 | △ 4,085,982 | △4,355,964 | 269,981 |
| **業務活動によるキャッシュ･フロー** | **10,475,805** | **13,098,636** | **△ 2,622,832** |
| **２ 投資活動によるキャッシュ･フロー** | | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △ 9,563,884 | △9,669,172 | 105,288 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 76 | 669 | △ 593 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △ 46,350 | △46,681 | 332 |
| 無形固定資産の売却による収入 | 0 | 2,780 | △ 2,780 |
| 国庫補助金等による収入 | 2,375,194 | 2,515,571 | △ 140,377 |
| 一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入 | 189,348 | 61,950 | 127,398 |
| 水洗便所貸付金に係る収入 | 4,242 | 5,398 | △ 1,156 |
| 水洗便所貸付金に係る支出 | △ 2,617 | △2,695 | 78 |
| その他資本的収入 | 225,202 | 14,119 | 211,084 |
| その他資本的支出 | 0 | △51,358 | 51,358 |
| **投資活動によるキャッシュ･フロー** | **△ 6,818,787** | **△7,169,419** | **350,631** |
| **３ 財務活動によるキャッシュ･フロー** | | | |
| 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入 | 11,509,900 | 11,870,900 | △ 361,000 |
| 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出 | △ 16,342,720 | △14,699,644 | △ 1,643,076 |
| 他会計からの出資による収入 | 539,000 | 497,276 | 41,724 |
| リース債務の返済による支出 | △ 2,049 | △471 | △ 1,578 |
| **財務活動によるキャッシュ･フロー** | **△ 4,295,869** | **△2,331,939** | **△ 1,963,930** |
| **資金増減額** | **△ 638,852** | **3,597,279** | **△ 4,236,130** |
| **資金期首残高** | **7,910,428** | **4,313,149** | **3,597,279** |
| **資金期末残高** | **7,271,576** | **7,910,428** | **△ 638,852** |

《参考》キャッシュ・フロー計算書の項目説明

| 区　　分 | 説　　明 |
|---|---|
| キャッシュ・フロー計算書 | 一事業年度における期首から期末までの現金等（現金預金）の増減を、業務活動、投資活動及び財務活動の３つの活動区分に分類し、項目別に表示した計算書である。 |
| 業務活動によるキャッシュ・フロー | 主に企業が通常の業務活動を実施することにより発生する資金収支を表示するものである。 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 固定資産の取得又は改良による支出、固定資産売却による収入など、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金収支を表示するものである。 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 企業債の発行と償還、他会計からの借入金の借入又は返済など、財務活動による資金収支を表示するものである。 |

## ５　経 営 指 標

### （１）営業収支比率

営業収支比率は91.9％で、前年度に比較し5.5ポイントの低下である。これは主に、県企業局給水区域における上下水道料金徴収一元化に伴い、一元化初年度である平成２９年度は下水道使用料の調定月が１か月分多い１３か月分であったことによるものである。

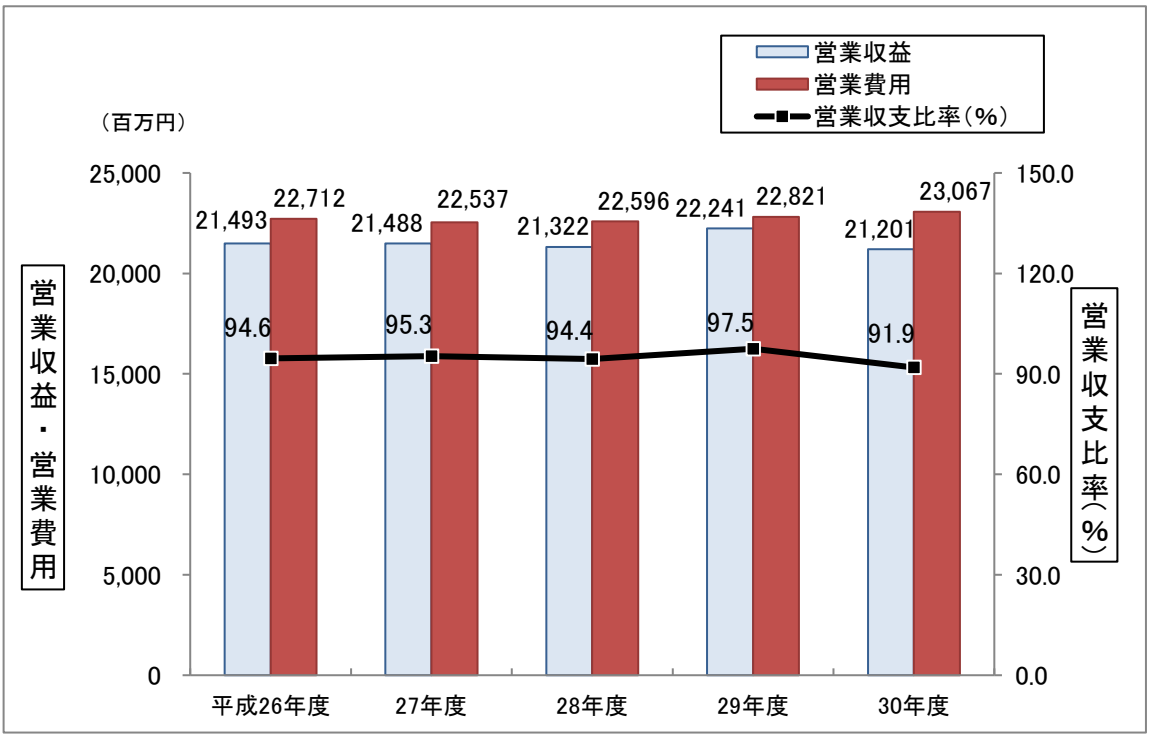
**表１１　営業収支比率の推移**

| 区　　分 | | 平成 26 年度 | 平成 27 年度 | 平成 28 年度 | 平成 29 年度 | 平成 30 年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 営業収支比率　（%） | | 94.6 | 95.3 | 94.4 | 97.5 | 91.9 |
| | 営業収益　（百万円） | 21,493 | 21,488 | 21,322 | 22,241 | 21.201 |
| | 営業費用　（百万円） | 22,712 | 22,537 | 22,596 | 22,821 | 23,067 |

（注）営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。

算式：営業収支比率：営業収益／営業費用×100

**図６　営業収支比率の推移**



### （２）一般会計繰入金比率（収益的収入分）

一般会計繰入金比率（収益的収入分）は27.8％で、前年度に比較し0.9ポイントの上昇である。これは主に、退職給付費の減により他会計補助金が減少したものの、下水道使用料の減により営業収益が減少したことによるものである。

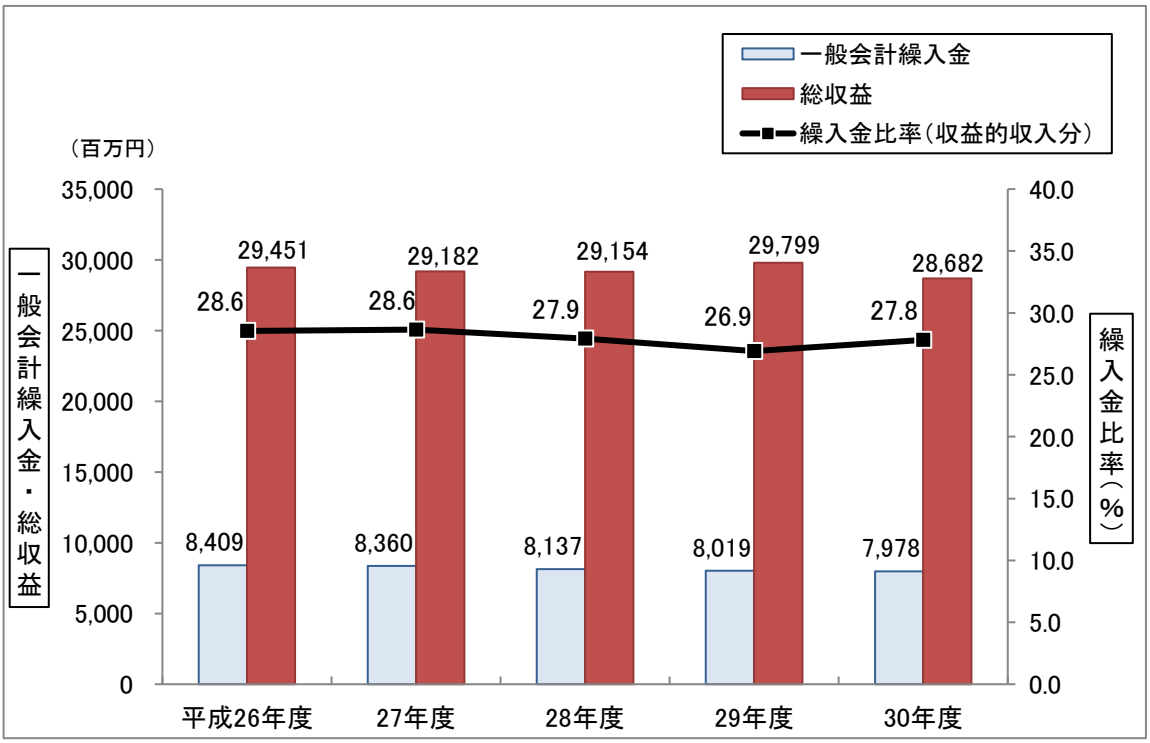
**表１２　一般会計繰入金比率（収益的収入分）の推移**

| 区　　分 | | 平成 26 年度 | 平成 27 年度 | 平成 28 年度 | 平成 29 年度 | 平成 30 年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 一般会計繰入金比率（収益的収入分） | （%） | 28.6 | 28.6 | 27.9 | 26.9 | 27.8 |
| 一般会計繰入金 | （百万円） | 8,409 | 8,360 | 8,137 | 8,019 | 7,978 |
| 総収益 | （百万円） | 29,451 | 29,182 | 29,154 | 29,799 | 28,682 |

（注）一般会計繰入金比率(収益的収入分)は、総収益における一般会計繰入金の割合を示すものである。

算式：一般会計繰入金比率（収益的収入分）：一般会計繰入金／総収益×100

**図７　一般会計繰入金比率（収益的収入分）の推移**



### （３）原価回収率

原価回収率は112.0％で、前年度に比較し0.6ポイントの低下である。これは主に、委託料や修繕費等の維持管理費の増により汚水処理原価が増加したことによるものである。

**表１３　原価回収率の推移**

| 区　　分 | | 平成 26 年度 | 平成 27 年度 | 平成 28 年度 | 平成 29 年度 | 平成 30 年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 原　価　回　収　率　　(%) | | 109.7 | 113.7 | 115.8 | 112.6 | 112.0 |
| | 使　用　料　単　価　　(円／㎥) | 139.2 | 139.6 | 139.0 | 139.2 | 139.1 |
| | 汚　水　処　理　原　価　　(円／㎥) | 126.9 | 122.8 | 120.1 | 123.6 | 124.2 |

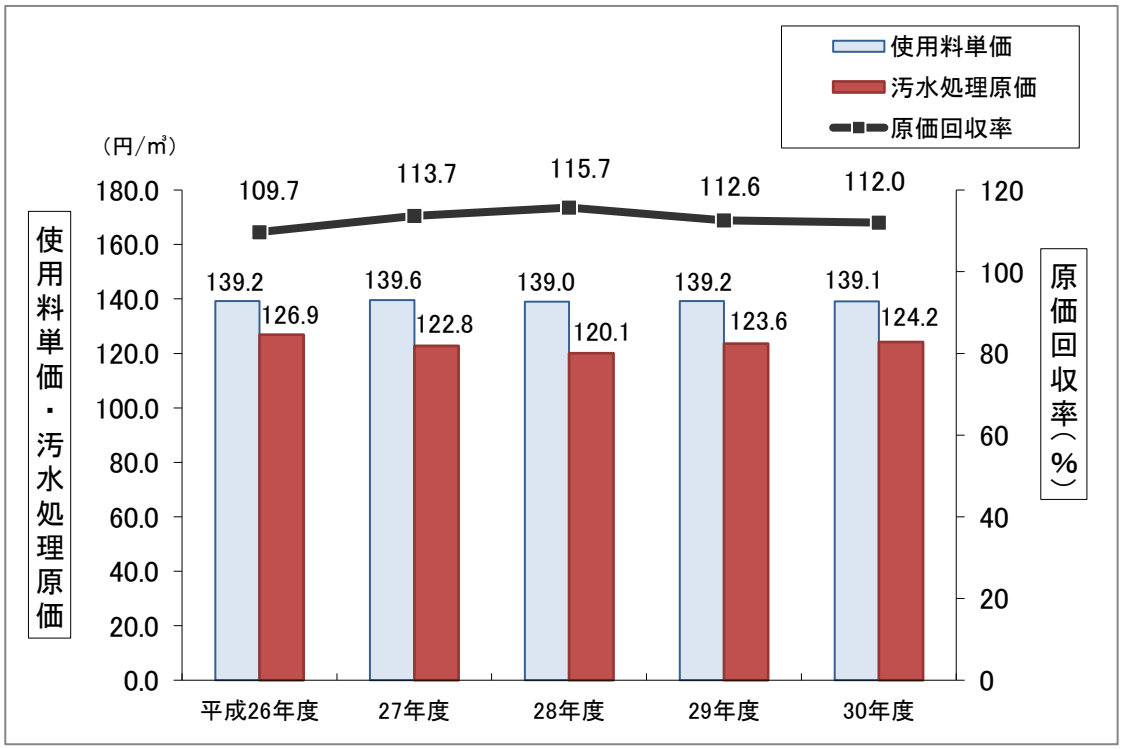
（注）原価回収率は、有収水量１㎥当たりの下水道使用料収入と、それに要した汚水処理費とを対比して原価の回収割合を示すものであり、下水道使用料収入で汚水処理費をまかなうには100％以上が必要である。

算式：ア　原価回収率：使用料単価／汚水処理原価×100

：イ　使用料単価：下水道使用料／有収水量　＊３

：ウ　汚水処理原価：汚水処理費／有収水量　＊３

**図８　原価回収率の推移**




＊３　汚水処理原価及び使用料単価について

平成２９年度の下水道使用料及び有収水量は、県企業局給水区域における上下水道料金徴収一元化に伴い、調定月が一元化前に比べ１か月早くなったことにより、ともに１３か月分となっているが、汚水処理費が１２か月分の費用であることから、汚水処理原価の計算及び使用料単価の計算に用いる下水道使用料及び有収水量は１２か月分に調整した数値を使用している。

### （４）有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率は41.4％で、前年度に比較し1.3ポイントの上昇である。これは主に、有形固定資産の減価償却費が、償却対象資産の帳簿原価の増加額を上回ったことによるものである。

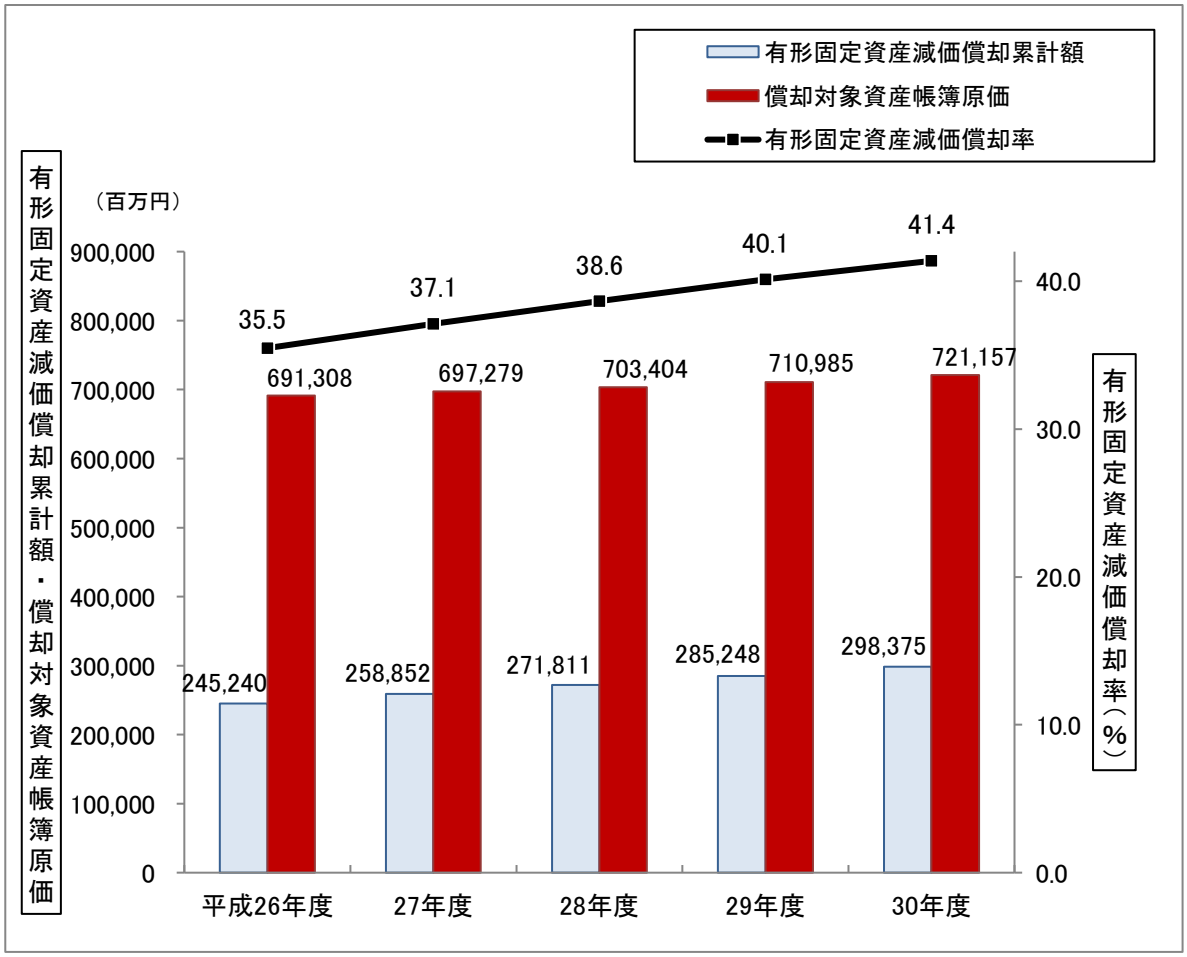
**表１４　有形固定資産減価償却率の推移**

| 区　　分 | | 平成 26 年度 | 平成 27 年度 | 平成 28 年度 | 平成 29 年度 | 平成 30 年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 有形固定資産減価償却率 | (%) | 35.5 | 37.1 | 38.6 | 40.1 | 41.4 |
| 有形固定資産減価償却累計額 | (百万円) | 245,240 | 258,852 | 271,811 | 285,248 | 298,375 |
| 有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価 | (百万円) | 691,308 | 697,279 | 703,404 | 710,985 | 721,157 |

(注) 有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示したものである。

算式：有形固定資産減価償却累計額／有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価×100

**図９　有形固定資産減価償却率の推移**



### （５）企業債償還額対償還財源比率

企業債償還額対償還財源比率は96.7%で、前年度に比較し7.7ポイントの上昇である。これは主に、企業債償還額が増加したことに加え、当年度純利益の減により償還財源を表す減価償却費及び当年度純利益の合計額が減少したことによるものである。

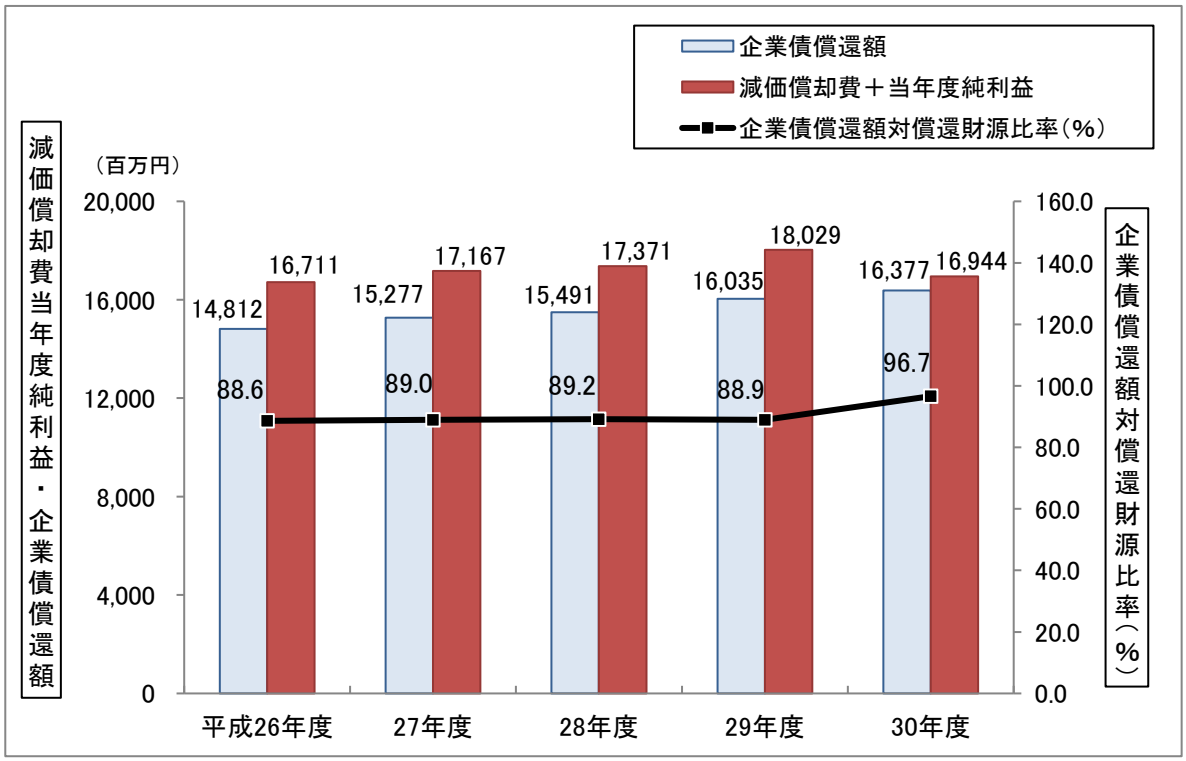
**表１５　企業債償還額対償還財源比率の推移**

| 区　　分 | | 平成 26 年度 | 平成 27 年度 | 平成 28 年度 | 平成 29 年度 | 平成 30 年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 企業債償還額対償還財源比率 | (%) | 88.6 | 89.0 | 89.2 | 88.9 | 96.7 |
| 企業債償還額 | （百万円） | 14,812 | 15,277 | 15,491 | 16,035 | 16,377 |
| 減価償却費＋当年度純利益 | （百万円） | 16,711 | 17,167 | 17,371 | 18,029 | 16,944 |

（注）企業債償還額対償還財源比率は、企業債償還額とその償還財源を表す減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したものである。

算式：企業債償還額対償還財源比率：企業債償還額／（減価償却費＋当年度純利益）×100

**図１０　企業債償還額対償還財源比率の推移**




以上が下水道事業会計の決算状況である。

## ６　ま と め

### （１）業務実績

整備区域内人口は 94 万 4,428 人で、前年度に比較し 2,718 人（0.3%）の増加である。

下水道処理人口普及率は 97.3%、接続率は 99.5%で、どちらも前年度と同率である。

汚水処理水量 1 億 1,718 万 1,188 ㎥に対し、有収水量は 9,606 万 8,245 ㎥で、有収率は 82.0%となり、前年度に比較し 0.5 ポイントの上昇である。

### （２）経営状況

#### ア　経営成績

事業収益は286億8,178万円で、前年度に比較し11億1,717万円（3.7%）の減少である。

事業費用は272億3,229万円で、前年度に比較し1,589万円（0.1%）の減少である。

これにより、当年度純利益は14億4,949万円となり、前年度に比較し11億127万円の減少である。

#### イ　財政状態

資産は4,727億6,477万円で、前年度に比較し53億2,830万円（1.1%）の減少である。

負債は4,197億6,217万円で、前年度に比較し73億8,859万円（1.7%）の減少である。

資本は530億260万円で、前年度に比較し20億6,029万円（4.0%）の増加である。

企業債の当年度末残高は2,336億861万円で、資本費平準化債が増加したものの建設企業債が減少したことにより、前年度に比較し48億6,707万円の減少である。

資金収支の状況を表示するキャッシュ・フローの資金期末残高は72億7,157万円であり、資金期首残高と比較し6億3,885万円の減少である。

#### ウ　経営指標

業務活動の能率を示す営業収支比率は91.9%で、前年度に比較し5.5ポイントの低下である。

汚水処理原価に対する使用料単価の割合を示す原価回収率は112.0%で、前年度に比較し0.6ポイントの低下である。

### （３）意見

下水道事業においては、当年度は、接続人口が増加したものの、年間有収水量は減少した。これは、平成３０年１月より実施した県企業局給水区域における上下水道料金徴収一元化により、一元化初年度である前年度は、下水道使用料の調定月が１か月多い１３か月分であったためである。

経営成績については、前述した理由により下水道使用料が減少したものの、下水道事業収益が下水道事業費用を上回ったことから、前年度に引き続き純利益が生じ、これを企業債の償還財源に充てるための減債積立金に積み立てることとしている。

上下水道料金徴収一元化は、平成３０年１月からの実施であるため、その効果について平成２８年度と比較したところ、下水道使用料の現年度分収納率は1.2ポイント上昇し、99.8%に達している。また、徴収一元化によりシステム開発負担金などの費用が生じたものの、下水道使用料の収納額の増加が費用の増加を上回っており、徴収一元化の効果が表れていると評価できる。

収益面においては、汚水管渠整備が概ね完了しつつあることに加え、本市の人口が令和２年度をピークに減少局面に入る見通しであることから、将来的に水需要の伸びは期待できず下水道使用料収入の大幅な増収は見込めない状況である。

一方、費用面においては、「千葉市下水道事業中長期経営計画（平成２２年度～３２年度）」に基づき、汚水処理未整備区域の解消や雨水排除による浸水の防除、公共用水域の水質の保全、老

朽化した施設の改良、施設の耐震化などを計画的に実施しているところであるが、５０年以上経過した管渠や浄化センター等の改築更新に多額の資金が必要になる。また、資本費平準化債の償還額が今後も増加する予定であり、建設企業債を含めた企業債償還額は令和５年度まで増加が見込まれる。このため、下水道事業を取り巻く経営環境は厳しい状況になるものと予測される。

令和３年度から始まる次期中長期経営計画においては、人口が減少に転じる中、下水道施設の維持管理や改築更新等の建設改良費、企業債の償還額を踏まえた収支見通しを立て、経営方針を定められたい。

下水道は安全で快適な生活環境の実現と河川等の水質保全を図るために欠くことのできない重要な施設であることから、中長期経営計画に掲げた行動計画に基づき、建設投資の適正化や経営の合理化・効率化等を着実に推進し、経営基盤の更なる強化に取り組まれることを要望する。

# 水 道 事 業 会 計

## 1　業 務 実 績

本市の人口970,455人のうち、本市水道事業の給水区域内人口は56,030人（5.8%）である。

給水量は473万7,271㎥（1日平均1万2,979㎥）で、前年度に比較し5,457㎥（0.1%）の増加である。給水量の内訳は千葉県からの受水量438万1,895㎥（対前年度比0.2%減）及び地下水量35万5,376㎥（対前年度比4.5%増）である。

有収水量は468万5,558㎥で、前年度に比較し6,074㎥（0.1%）の増加である。有収率は98.9%で、前年度と同率である。

給水普及率は給水区域内人口5万6,030人に対し給水人口4万6,241人で82.5%となり、前年度に比較し0.2ポイントの低下である。また、給水戸数は1万9,615戸で、前年度に比較し135戸(0.7%)の増加である。

**表１　業務実績**

| 区　　分 | 平成30年度 | 平成29年度 | 対前年度増減 | 増減率（%） |
|---|---|---|---|---|
| 給　水　量（㎥） | 4,737,271 | 4,731,814 | 5,457 | 0.1 |
| 受　水　量（㎥） | 4,381,895 | 4,391,884 | △9,989 | △0.2 |
| 地下水量（㎥） | 355,376 | 339,930 | 15,446 | 4.5 |
| 1日平均給水量（㎥） | 12,979 | 12,964 | 15 | 0.1 |
| 有　収　率（%） | 98.9 | 98.9 | 0.0 | － |
| 有収水量（㎥） | 4,685,558 | 4,679,484 | 6,074 | 0.1 |
| 給水普及率（%） | 82.5 | 82.7 | △0.2 | － |
| 給水人口（人） | 46,241 | 46,650 | △409 | △0.9 |
| 給水区域内人口（人） | 56,030 | 56,380 | △350 | △0.6 |
| 給水戸数（戸） | 19,615 | 19,480 | 135 | 0.7 |

（注）　1　有収水量とは、給水量のうち料金対象となるものである。

2　給水区域内人口、給水人口及び給水戸数は各年度末の数値である。

3　有収率：有収水量／給水量×100

給水普及率：給水人口／給水区域内人口×100

図１　有収水量等の推移

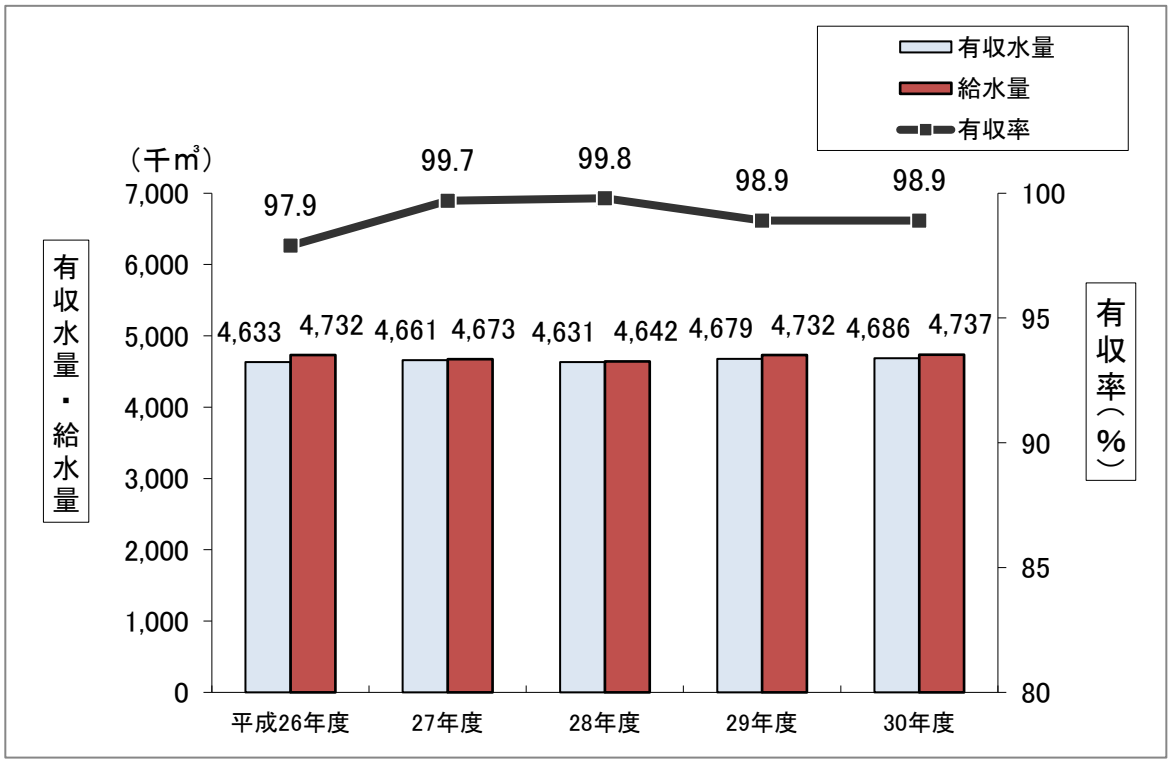
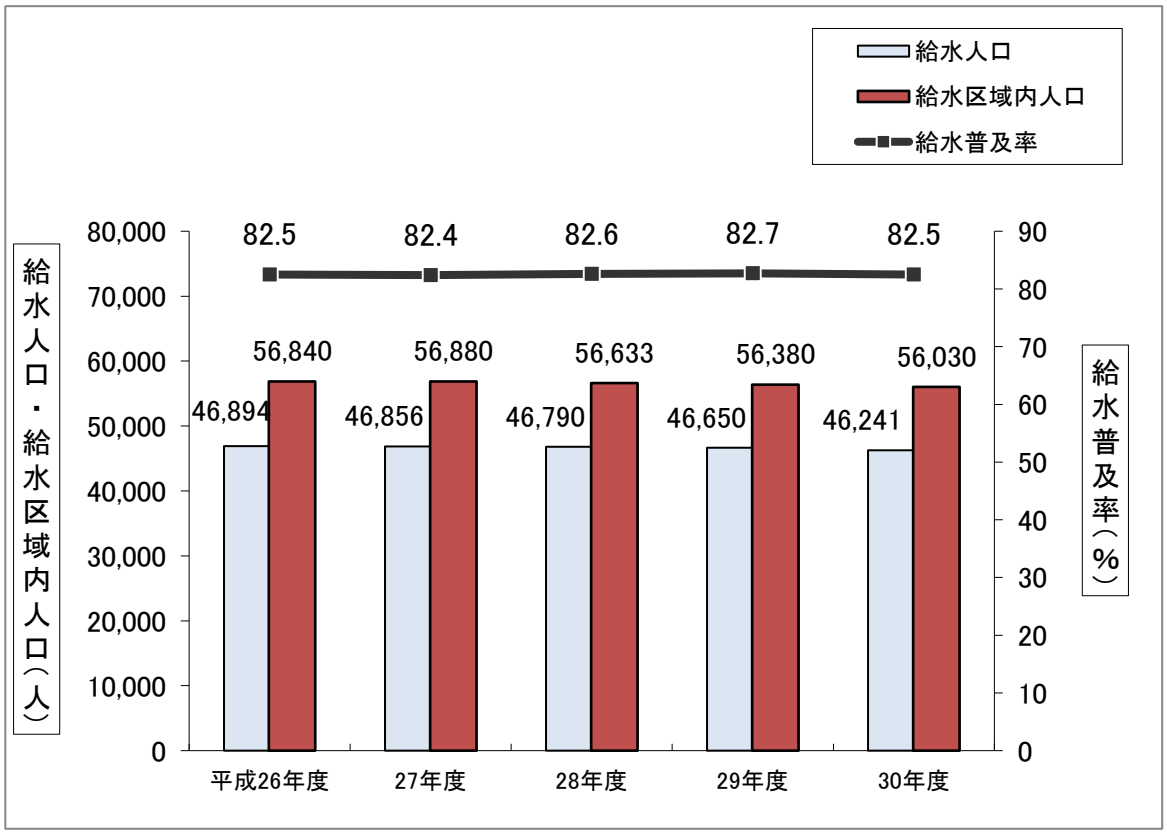



図２　給水普及率等の推移



## 2　予 算 執 行 状 況

### （1）収益的収入及び支出

#### ア　収益的収入

水道事業収益は予算額37億8,523万円に対し決算額は37億1,169万円（収入割合98.1%）で、予算額に比べて7,353万円の減額である。

予算額に比べて減額となった主なものは、営業外収益の他会計補助金5,490万円である。

表２　予算執行状況（収益的収入）　（単位：千円、%）

| 区　　分 | | 予 算 額 | 決 算 額 | 予算額に比べた決算額の増減 | 収入割合 |
|---|---|---|---|---|---|
| 水 道 事 業 収 益 | | 3,785,238 | 3,711,699 | △73,539 | 98.1 |
| | 営　業　収　益 | 1,117,042 | 1,113,507 | △3,535 | 99.7 |
| | 営 業 外 収 益 | 1,394,816 | 1,326,204 | △68,612 | 95.1 |
| | 特　別　利　益 | 1,273,380 | 1,271,987 | △1,393 | 99.9 |

#### イ　収益的支出

水道事業費は予算額37億8,312万円に対し決算額は37億883万円（執行率98.0%）で、不用額は7,428万円である。

不用額の主なものは、営業費用で退職給付費が未執行となったことなどによる総係費3,272万円や、修繕費の減少などによる配水及び給水費1,960万円である。

表３　予算執行状況（収益的支出）　（単位：千円、%）

| 区　　分 | | 予 算 額 | 決 算 額 | 不 用 額 | 執 行 率 |
|---|---|---|---|---|---|
| 水　道　事　業　費 | | 3,783,122 | 3,708,839 | 74,283 | 98.0 |
| | 営　業　費　用 | 1,932,893 | 1,858,605 | 74,288 | 96.2 |
| | 営 業 外 費 用 | 197,559 | 190,447 | 7,112 | 96.4 |
| | 特　別　損　失 | 1,651,670 | 1,659,787 | △8,117 | 100.5 |
| | 予　　備　　費 | 1,000 | － | 1,000 | － |

### （2）資本的収入及び支出

#### ア　資本的収入

資本的収入は予算額8億3,031万円に対し決算額は7億5,866万円（収入割合91.4%）で、予算額に比べて7,164万円の減額である。

予算額に比べて減額となった主なものは、当年度分損益勘定留保資金が増額となったことによる出資金4,295万円や、建設改良費が減額となったことなどによる企業債2,500万円である。

**表４　予算執行状況（資本的収入）**　　（単位：千円、％）

| 区　　分 | | 予 算 額 | 決 算 額 | 翌年度繰越額 | 予算額に比べた決算額の増減 | 収入割合 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 資 本 的 収 入 | | 830,314 | 758,666 | － | △71,648 | 91.4 |
| | 企　業　債 | 227,000 | 202,000 | － | △25,000 | 89.0 |
| | 出　資　金 | 344,125 | 301,173 | － | △42,952 | 87.5 |
| | 負　担　金 | 259,189 | 253,963 | － | △5,226 | 98.0 |
| | その他資本的収入 | － | 1,531 | － | 1,531 | 皆増 |

**イ　資本的支出**

資本的支出は予算額16億5,843万円に対し決算額は16億1,418万円（執行率97.3％）で、不用額は4,425万円である。

不用額の主なものは、建設改良費で房総導水路管理負担金の減などによる拡張費 2,647 万円や、工事請負費の減などによる改良費 1,592 万円である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 8 億 5,551 万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 251 万円並びに当年度分損益勘定留保資金 8 億 5,300 万円で補てんしている。

**表５　予算執行状況（資本的支出）**　　（単位：千円、％）

| 区　　分 | | 予 算 額 | 決 算 額 | 翌年度繰越額 | 不 用 額 | 執行率 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 資 本 的 支 出 | | 1,658,438 | 1,614,183 | － | 44,255 | 97.3 |
| | 建 設 改 良 費 | 630,272 | 587,646 | － | 42,626 | 93.2 |
| | 償　還　金 | 1,027,166 | 1,026,537 | － | 629 | 99.9 |
| | 予　備　費 | 1,000 | － | － | 1,000 | － |

**表６　建設改良費の概要**　　（単位：千円）

| 区　分 | 内　　容 | 金　額 |
|---|---|---|
| 建設改良工事 | 平川浄水場受変電設備更新工事 | 136,080 |
| | 舗装復旧工事（３０－１工区）　若葉区御殿町地内 | 15,233 |

## ３　経 営 成 績

### （１）水道事業収益

水道事業収益は36億2,933万円で、前年度に比較し17億1,072万円（89.2％）の増加である。

#### ア　営業収益

営業収益は10億3,116万円で、前年度に比較し208万円（0.2％）の減少である。これは主に、加入者負担金などのその他の営業収益が減少したことによるものである。

#### イ　営業外収益

営業外収益は13億2,617万円で、前年度に比較し4億4,103万円（49.8％）の増加である。これは主に、霞ヶ浦導水事業からの撤退に伴う特別損失の計上により、他会計補助金が増加したことによるものである。

#### ウ　特別利益

特別利益は12億7,198万円で、前年度に比較し12億7,178万円（著増）の増加である。これは主に、霞ヶ浦導水事業からの撤退に伴い長期前受金戻入をその他特別利益として計上したことによるものである。

### （２）水道事業費

水道事業費は36億2,933万円で、前年度に比較し17億1,072万円（89.2％）の増加である。

#### ア　営業費用

営業費用は17億7,882万円で、前年度に比較し6,312万円（3.7％）の増加である。これは主に、委託料の増などにより配水及び給水費が増加したことや、負担金の増などにより総係費が増加したことなどによるものである。

#### イ　営業外費用

営業外費用は1億9,074万円で、前年度に比較し1,168万円（5.8％）の減少である。これは主に、企業債残高の減などにより支払利息が減少したことによるものである。

#### ウ　特別損失

特別損失は16億5,976万円であり、前年度に比較し16億5,928万円（著増）の増加である。これは主に、霞ヶ浦導水事業からの撤退に伴い、房総導水路施設利用権の減損損失や、霞ヶ浦導水事業水利権の除却費をその他特別損失として計上したことによるものである。

### （３）当年度純損益

水道事業収益及び水道事業費は同額であることから、純損益は生じていない。

**表７　損益の状況**　　（単位：千円、％）

| 区　　分 | 平成30年度 | 平成29年度 | 対前年度増減 | 増減率 |
|---|---|---|---|---|
| 水道事業収益 | 3,629,331 | 1,918,603 | 1,710,728 | 89.2 |
| 営業収益 | 1,031,165 | 1,033,249 | △2,084 | △0.2 |
| 給水収益 | 961,767 | 957,881 | 3,886 | 0.4 |
| その他の営業収益 | 69,398 | 75,368 | △5,970 | △7.9 |
| 営業外収益 | 1,326,179 | 885,147 | 441,031 | 49.8 |
| 受取利息及び配当金 | － | 16 | △16 | 皆減 |
| 他会計補助金 | 1,108,819 | 650,674 | 458,145 | 70.4 |
| 長期前受金戻入 | 213,690 | 231,901 | △18,211 | △7.9 |
| 雑収益 | 3,670 | 2,557 | 1,114 | 43.6 |
| 特別利益 | 1,271,987 | 206 | 1,271,781 | 著増 |
| 過年度損益修正益 | 900 | 206 | 694 | 336.2 |
| その他特別利益 | 1,271,087 | － | 1,271,087 | 皆増 |
| 水道事業費 | 3,629,331 | 1,918,603 | 1,710,728 | 89.2 |
| 営業費用 | 1,778,825 | 1,715,705 | 63,121 | 3.7 |
| 原水及び浄水費 | 748,631 | 739,056 | 9,575 | 1.3 |
| 配水及び給水費 | 239,674 | 209,033 | 30,640 | 14.7 |
| 総係費 | 110,929 | 86,425 | 24,504 | 28.4 |
| 減価償却費 | 676,834 | 679,162 | △2,328 | △0.3 |
| 資産減耗費 | 2,758 | 2,029 | 729 | 35.9 |
| 営業外費用 | 190,742 | 202,422 | △11,680 | △5.8 |
| 支払利息及び企業債取扱諸費 | 167,440 | 182,161 | △14,721 | △8.1 |
| 雑支出 | 23,302 | 20,260 | 3,041 | 15.0 |
| 特別損失 | 1,659,764 | 476 | 1,659,288 | 著増 |
| 固定資産売却損 | － | 24 | △24 | 皆減 |
| 減損損失 | 1,230,866 | － | 1,230,866 | 皆増 |
| 過年度損益修正損 | 13,512 | 453 | 13,059 | 著増 |
| その他特別損失 | 415,386 | － | 415,386 | 皆増 |
| 当年度純損益 | 0 | 0 | 0 | － |

## ４　財 政 状 態

### （１）資産

資産は377億5,511万円で、前年度に比較し18億3,199万円（4.6％）の減少である。

固定資産は359億5,637万円で、前年度に比較し17億5,983万円（4.7％）の減少である。これは主に、霞ヶ浦導水事業からの撤退に伴う特別損失の計上などにより無形固定資産仮勘定が減少したことによるものである。

流動資産は17億9,873万円で、前年度に比較し7,215万円（3.9％）の減少である。これは主に、現金預金が増加したものの、未収金が減少したことによるものである。

### （２）負債

負債は292億8,318万円で、前年度に比較し21億3,316万円（6.8％）の減少である。

固定負債は170億9,222万円で、前年度に比較し8億2,884万円（4.6％）の減少である。これは主に、流動負債への振替により企業債残高が減少したことによるものである。

流動負債は26億9,981万円で、前年度に比較し6,990万円（2.5％）の減少である。これは主に、改良費の工事請負費などの未払金が増加したものの、工事負担金に係る前受金が減少したことによるものである。

繰延収益は94億9,114万円で、前年度に比較し12億3,441万円（11.5％）の減少である。これは主に、霞ヶ浦導水事業からの撤退による特別損失の計上に伴う収益化などにより長期前受金が減少したことによるものである。

### （３）資本

資本は84億7,193万円で、前年度に比較し3億117万円（3.7％）の増加である。

資本金は75億2,351万円で、前年度に比較し3億117万円（4.2％）の増加である。これは、一般会計からの出資金によるものである。

剰余金は9億4,841万円で、前年度と同額である。

**表８　貸借対照表**　　（単位：千円、％）

| 区分 | 平成 30 年度 | 平成 29 年度 | 対前年度増減 | 増減率 |
|---|---|---|---|---|
| **資産** | | | | |
| 固定資産 | 35,956,376 | 37,716,208 | △1,759,832 | △4.7 |
| 有形固定資産 | 15,403,460 | 15,807,921 | △404,460 | △2.6 |
| 土地 | 1,064,382 | 1,064,382 | 0 | 0 |
| 建物 | 695,801 | 724,417 | △28,616 | △4.0 |
| 構築物 | 11,597,447 | 11,968,364 | △370,917 | △3.1 |
| 機械及び装置 | 1,254,942 | 1,228,256 | 26,685 | 2.2 |
| 建設仮勘定 | 789,096 | 821,527 | △32,432 | △3.9 |
| その他 | 1,793 | 974 | 819 | 84.1 |
| 無形固定資産 | 20,552,916 | 21,908,288 | △1,355,372 | △6.2 |
| 施設利用権 | 1,797 | 1,993 | △196 | △9.8 |
| 無形固定資産仮勘定 | 20,551,119 | 21,906,294 | △1,355,176 | △6.2 |
| 流動資産 | 1,798,734 | 1,870,893 | △72,159 | △3.9 |
| 現金預金 | 494,256 | 405,866 | 88,391 | 21.8 |
| 未収金 | 1,303,268 | 1,462,568 | △159,300 | △10.9 |
| その他 | 1,210 | 2,460 | △1,250 | △50.8 |
| **資産合計** | **37,755,110** | **39,587,101** | **△1,831,991** | **△4.6** |
| **負債** | | | | |
| 固定負債 | 17,092,222 | 17,921,064 | △828,841 | △4.6 |
| 企業債 | 16,965,032 | 17,815,674 | △850,642 | △4.8 |
| 退職給付引当金 | 127,190 | 103,337 | 23,853 | 23.1 |
| その他固定負債 | － | 2,052 | △2,052 | 皆減 |
| 流動負債 | 2,699,815 | 2,769,722 | △69,907 | △2.5 |
| 企業債 | 1,028,271 | 1,002,165 | 26,106 | 2.6 |
| 未払金 | 328,556 | 181,402 | 147,154 | 81.1 |
| 前受金 | 1,323,362 | 1,566,728 | △243,366 | △15.5 |
| 引当金 | 14,397 | 14,100 | 297 | 2.1 |
| その他流動負債 | 5,229 | 5,327 | △98 | △1.8 |
| 繰延収益 | 9,491,143 | 10,725,559 | △1,234,416 | △11.5 |
| 長期前受金 | 9,491,143 | 10,725,559 | △1,234,416 | △11.5 |
| **負債計** | **29,283,180** | **31,416,344** | **△2,133,164** | **△6.8** |
| **資本** | | | | |
| 資本金 | 7,523,515 | 7,222,342 | 301,173 | 4.2 |
| 剰余金 | 948,415 | 948,415 | 0 | 0 |
| 資本剰余金 | 948,415 | 948,415 | 0 | 0 |
| **資本計** | **8,471,930** | **8,170,757** | **301,173** | **3.7** |
| **負債・資本合計** | **37,755,110** | **39,587,101** | **△1,831,991** | **△4.6** |

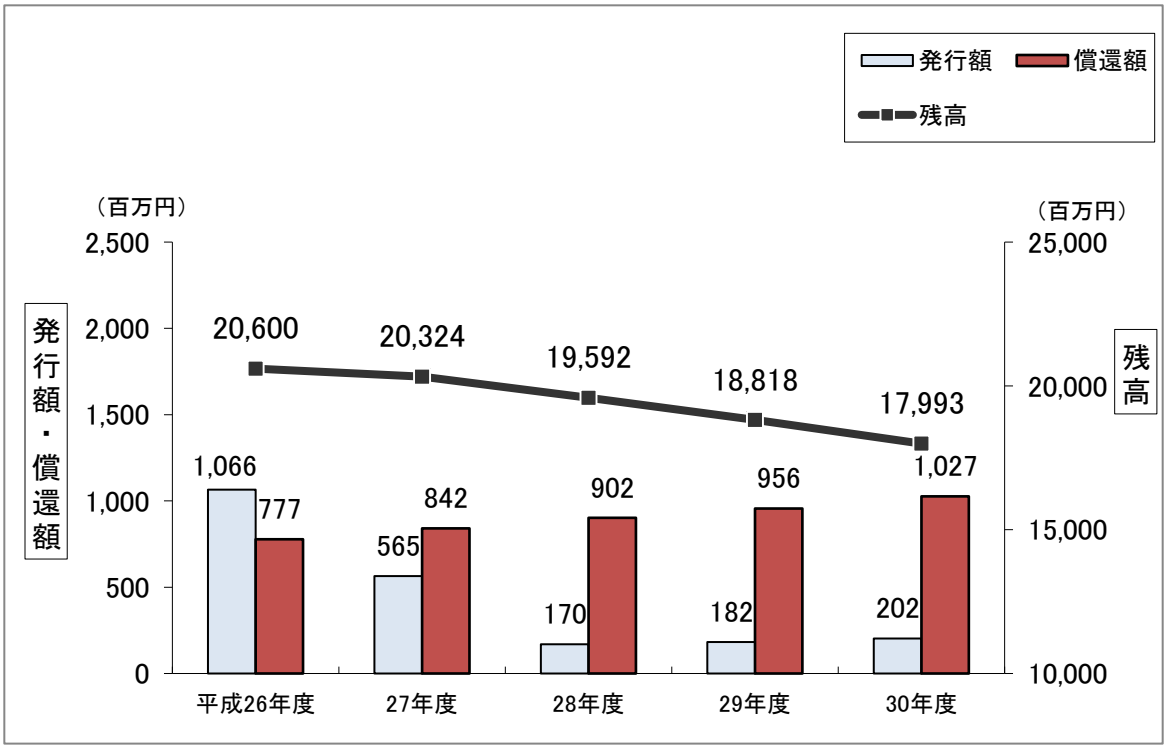
【企業債の推移】

企業債の推移は、表９及び図３のとおりである。

表９　企業債の推移　（単位：千円）

| 区　分 | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 発行額 | 1,066,000 | 565,000 | 170,000 | 182,000 | 202,000 |
| 償還額 | 777,289 | 841,561 | 901,541 | 956,181 | 1,026,537 |
| 残　高 | 20,600,123 | 20,323,562 | 19,592,021 | 18,817,840 | 17,993,303 |

図３　企業債の推移




（４）資 金 収 支

業務活動によるキャッシュ・フローは７億3,673万円で、前年度に比較し、減損損失の計上や固定資産除却費の増加などにより８億1,434万円の増加である。

投資活動によるキャッシュ・フローは△4億3,604万円で、前年度に比較し、他会計への貸付金の回収による収入の減少などにより８億5,554万円の減少である。

財務活動によるキャッシュ・フローは△2億1,229万円で、前年度に比較し、他会計からの出資による収入の増加などにより２億563万円の増加である。

この結果、当年度は8,839万円の資金が増加し、資金期末残高は４億9,425万円である。

## 表１０　キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

| 区　　分 | 平成 30 年度 | 平成 29 年度 | 対前年度増減 |
|---|---|---|---|
| **１　業務活動によるキャッシュ・フロー** | | | |
| 当年度純利益 | 0 | 0 | 0 |
| 減価償却費 | 676,834 | 679,162 | △2,328 |
| 減損損失 | 1,230,866 | － | 1,230,866 |
| 固定資産除却費 | 415,726 | 2,166 | 413,560 |
| 固定資産売却損 | － | 24 | △24 |
| 過年度損益修正損益（△は益） | 12,329 | － | 12,329 |
| 退職給付引当金の増減額（△は減少） | 23,853 | 25,834 | △1,981 |
| 貸倒引当金の増減額（△は減少） | △1 | 189 | △189 |
| 賞与引当金の増減額（△は減少） | 250 | △519 | 769 |
| 法定福利費引当金の増減額（△は減少） | 47 | △94 | 141 |
| 長期前受金戻入額 | △1,482,795 | △231,931 | △1,250,864 |
| 受取利息及び受取配当額 | － | △16 | 16 |
| 支払利息 | 167,440 | 182,161 | △14,721 |
| 未収金の増減額（△は増加） | △157,993 | △530,008 | 372,014 |
| 未払金の増減額（△は減少） | 16,098 | △25,291 | 41,390 |
| たな卸資産の増減額（△は増加） | 1,704 | 1,512 | 192 |
| 前払金の増減額（△は増加） | △59 | 334 | △392 |
| 前受金の増減額（△は減少） | △3 | 7 | △10 |
| その他流動資産の増減額（△は増加） | △26 | 1,012 | △1,038 |
| その他流動負債の増減額（△は減少） | △98 | △9 | △89 |
| 小計 | 904,172 | 104,534 | 799,638 |
| 利息及び配当金の受取額 | － | 16 | △16 |
| 利息の支払額 | △167,440 | △182,161 | 14,721 |
| **業務活動によるキャッシュ・フロー** | **736,732** | **△77,612** | **814,344** |
| **２　投資活動によるキャッシュ・フロー** | | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △143,349 | △221,425 | 78,076 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △292,128 | △292,153 | 25 |
| 一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入 | 2,196 | 1,960 | 236 |
| 工事負担金収入 | 14,629 | － | 14,629 |
| 他会計への貸付金の回収による収入 | － | 950,000 | △950,000 |
| 固定資産売却代金 | － | 24 | △24 |
| その他資本的収入 | 1,417 | 113 | 1,305 |
| その他資本的支出 | △18,812 | △19,021 | 209 |
| **投資活動によるキャッシュ・フロー** | **△436,047** | **419,497** | **△855,545** |
| **３　財務活動によるキャッシュ・フロー** | | | |
| 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入 | 202,000 | 182,000 | 20,000 |
| 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出 | △1,026,537 | △956,181 | △70,355 |
| 他会計からの出資による収入 | 612,242 | 356,249 | 255,993 |
| **財務活動によるキャッシュ・フロー** | **△212,294** | **△417,932** | **205,638** |
| **資金増減額** | **88,391** | **△76,046** | **164,437** |
| **資金期首残高** | **405,866** | **481,912** | **△76,046** |
| **資金期末残高** | **494,256** | **405,866** | **88,391** |

《参考》キャッシュ・フロー計算書の項目説明

| 区　　分 | 説　　明 |
|---|---|
| キャッシュ・フロー計算書 | 一事業年度における期首から期末までの現金等（現金預金）の増減を、業務活動、投資活動及び財務活動の３つの活動区分に分類し、項目別に表示した計算書である。 |
| 業務活動によるキャッシュ・フロー | 主に企業が通常の業務活動を実施することにより発生する資金収支を表示するものである。 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 固定資産の取得又は改良による支出、固定資産売却による収入など、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金収支を表示するものである。 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 企業債の発行と償還、他会計からの借入金の借入又は返済など、財務活動による資金収支を表示するものである。 |

## ５　経 営 指 標

### （１）営業収支比率

営業収支比率は 58.0％で、前年度に比較し 2.2 ポイントの低下である。これは、配水及び給水費や総係費の増などにより営業費用が増加したこと並びに加入者負担金などのその他の営業収益の減などにより営業収益が減少したことによるものである。

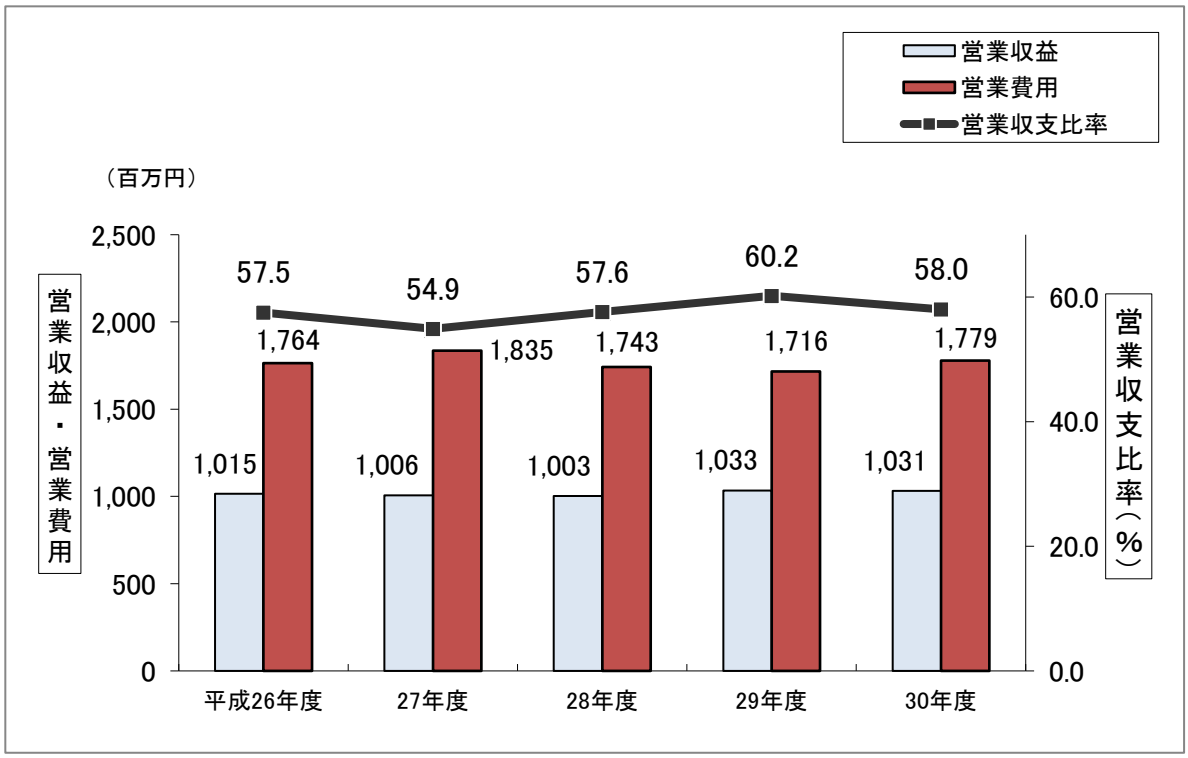
**表１１　営業収支比率の推移**

| 区　　分 | 平成 26 年度 | 平成 27 年度 | 平成 28 年度 | 平成 29 年度 | 平成 30 年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 営業収支比率　（%） | 57.5 | 54.9 | 57.6 | 60.2 | 58.0 |
| 営業収益　（百万円） | 1,015 | 1,006 | 1,003 | 1,033 | 1,031 |
| 営業費用　（百万円） | 1,764 | 1,835 | 1,743 | 1,716 | 1,779 |

（注）営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。

算式：営業収支比率：営業収益／営業費用×100

**図４　営業収支比率の推移**



### （２）一般会計繰入金比率（収益的収入分）

一般会計繰入金比率(収益的収入分)は30.6%で、前年度に比較し3.3ポイントの低下である。これは主に霞ヶ浦導水事業からの撤退に伴い、特別損失の計上により他会計補助金が増加したものの、その他特別利益の計上により総収益がそれ以上に増加したことによるものである。

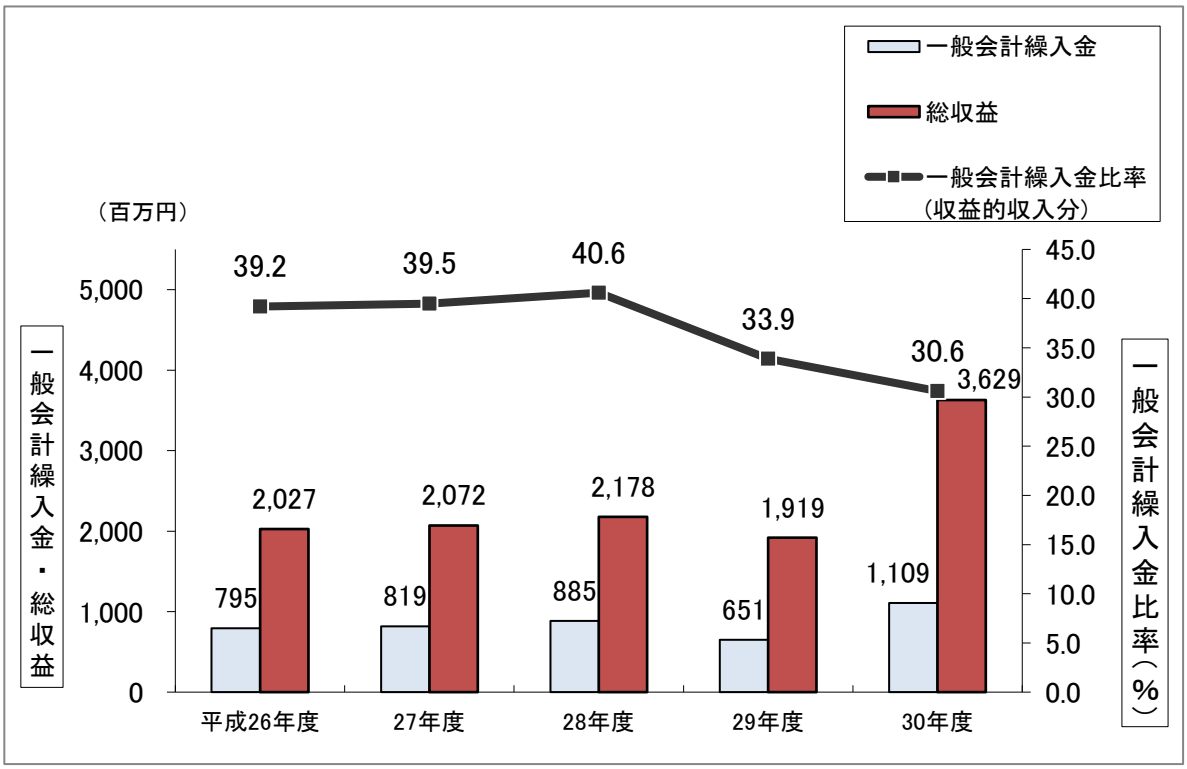
**表１２　一般会計繰入金比率（収益的収入分）の推移**

| 区　　分 | | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 一般会計繰入金比率（収益的収入分） | (%) | 39.2 | 39.5 | 40.6 | 33.9 | 30.6 |
| 一般会計繰入金 | （百万円） | 795 | 819 | 885 | 651 | 1,109 |
| 総　収　益 | （百万円） | 2,027 | 2,072 | 2,178 | 1,919 | 3,629 |

（注）一般会計繰入金比率（収益的収入分）は、総収益における一般会計繰入金の割合を示すものである。

算式：一般会計繰入金比率（収益的収入分）：一般会計繰入金／総収益×100

**図５　一般会計繰入金比率（収益的収入分）の推移**



### （３）料金回収率

料金回収率は54.8%で、前年度に比較し2.0ポイントの低下である。これは主に配水及び給水費や総係費などの経常費用の増加により給水原価が増加したことによるものである。

**表１３　料金回収率の推移**

| 区　　分 | | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 料金回収率 | (%) | 52.1 | 51.8 | 54.2 | 56.8 | 54.8 |
| 供給単価 | (円／㎥) | 202.6 | 203.4 | 202.7 | 204.7 | 205.3 |
| 給水原価 | (円／㎥) | 388.8 | 392.7 | 373.8 | 360.3 | 374.7 |

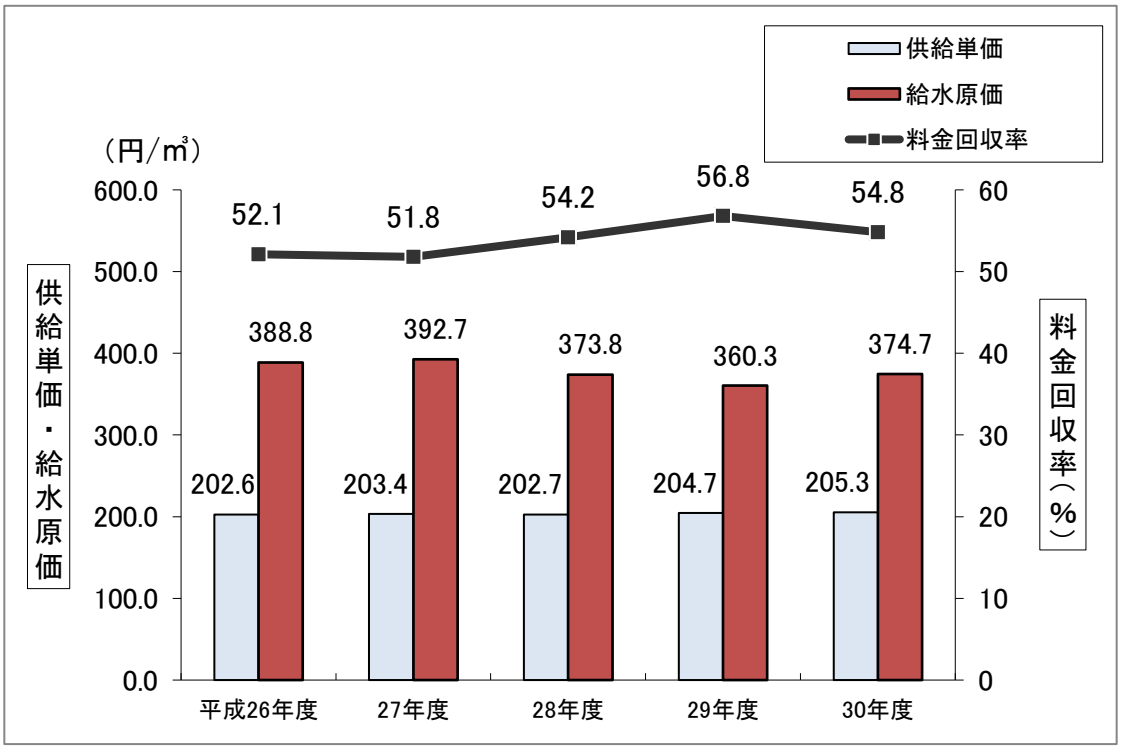
（注）料金回収率は、有収水量１㎥当たりの給水収益と、それに要した経常費用とを対比して原価の回収割合を示すものであり、給水収益で経常費用をまかなうには100%以上が必要である。

算式：ア　料金回収率：供給単価／給水原価×100

イ　供給単価：給水収益／年間総有収水量

ウ　給水原価：(経常費用－長期前受金戻入）／年間総有収水量

**図６　料金回収率等の推移**




以上が水道事業会計の決算状況である。

## ６　ま と め

### （１）業務実績

給水人口は４万6,241人で、前年度に比較し409人（0.9%）の減少である。

給水普及率は82.5%で、前年度に比較し0.2ポイントの低下である。

給水量473万7,271㎥に対する有収水量は468万5,558㎥で、有収率は98.9%となり、前年度と同率である。

### （２）経営状況

#### ア　経営成績

事業収益及び事業費用は、前年度に比較し17億1,072万円（89.2%）の増加で、36億2,933万円であり、同額であることから純損益は生じていない。

#### イ　財政状態

資産は377億5,511万円で、前年度に比較し18億3,199万円（4.6%）の減少である。

負債は292億8,318万円で、前年度に比較し21億3,316万円（6.8%）の減少である。

資本は84億7,193万円で、前年度に比較し3億117万円（3.7%）の増加である。

企業債の当年度末残高は179億9,330万円で、前年度に比較し8億2,453万円の減少である。

資金収支の状況を表示するキャッシュ・フローの資金期末残高は4億9,425万円で、資金期首残高と比較し8,839万円の増加である。

#### ウ　経営指標

業務活動の能率を示す営業収支比率は58.0%で、前年度に比較し2.2ポイントの低下である。

料金回収率は54.8%で、前年度に比較し2.0ポイントの低下である。

### （３）意見

水道事業においては、当年度は、工場用水量の増加により給水量及び有収水量が増加したものの、給水人口は４年連続で減少しており、今後も営業収益の大きな増加は見込めない状況である。

また、今後は、浄水場、管路等の施設の老朽化対策や地震等の自然災害に対する取組みの強化などに多くの資金が必要となる。

本市では、第３次拡張事業において千葉県と共同で建設することを計画している浄水場が建設されておらず、取得した水源を活用できていない。このため、不足する水量を千葉県からの分水で補っていることなどから給水原価が高い状況となっているが、市民負担の公平性を図るため、市内の給水人口の約95%に給水している千葉県と水道料金を同一としている。その結果、料金回収率は100%を大幅に下回り、収益的収支における不足財源を一般会計からの繰入れにより補っている。

なお、当年度は、霞ヶ浦導水事業からの撤退に伴う特別損失として、霞ヶ浦導水事業水利権の除却費及び房総導水路施設利用権の減損損失を計上したことにより、この水源の一部を整理したものであるが、この特別損失の計上などにより、当年度の一般会計補助金は、前年度より4億5,814万円増加した。

また、企業債の償還額が増加している一方、水源が活用できず減価償却が行えない状況にあることなどから、内部留保資金が減少を続けた結果、平成２８年度に底をついたため、一般会計からの出資を継続的に受けており、一般会計繰入金に依存する傾向が高まっている。

このような傾向を改善するため、「千葉市水道事業中期経営計画（平成２８年度～３２年度）」に「広域的な連携強化」を基本施策として掲げ、千葉県と協議を行っているところであるが、昨

年１２月に、市議会において「千葉市水道事業と千葉県水道事業の事業統合を求める意見書」が全会一致で可決されるとともに、国においても、水道事業の広域化の推進を図るための水道法の改正が行われ、都道府県に対し、令和４年度末までの「水道広域化推進プラン」の策定が要請されるなど、広域的な連携強化の環境が整いつつあることから、こうした機会をとらえ、より積極的に協議を進められたい。

また、施設の維持管理・保全の効率化や、リスク評価による適切な施設の更新改良を検討するなど、長期的な視点から経営健全化や運営基盤の強化に取り組まれたい。

水道事業は、健康で文化的な市民生活の維持・向上に欠くことのできないライフラインの一つであるため、安全で良質な水の安定供給や災害対策の強化にも配慮しながら、経営の健全化と効率化への取り組みを推進されるよう要望する。